

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第90期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井利彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	496,611	461,426	469,411	457,655	463,591
営業利益	(百万円)	13,976	13,482	16,014	18,148	17,355
経常利益	(百万円)	12,095	12,893	15,660	17,388	16,890
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	1,891	5,878	6,293	10,845	9,623
純資産額	(百万円)	90,176	94,007	102,624	113,071	116,488
総資産額	(百万円)	284,700	276,417	268,501	269,166	257,812
1株当たり純資産額	(円)	290.38	302.50	330.40	358.08	368.56
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	6.28	18.45	19.83	34.97	31.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.7	34.0	38.2	41.3	44.3
自己資本利益率	(%)	2.1	6.4	6.4	10.1	8.5
株価収益率	(倍)		22.1	28.8	19.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,106	15,564	23,883	22,431	20,290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,757	837	3,663	5,861	6,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,397	15,180	27,559	16,567	13,919
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,543	3,087	3,290	3,514	4,121
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)
時価ベースの 自己資本比率	(%)	41.2	45.7	66.0	79.4	57.6
有利子負債	(百万円)	124,388	111,984	86,209	72,971	66,138
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	(9.6) 10.2	5.8	4.7	3.4	3.7
金融収支	(百万円)	1,790	1,371	1,054	750	661
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	(6.2) 5.8	12.0	15.5	18.4	16.4
資本的支出	(百万円)	6,848	6,397	7,496	9,751	7,770
設備投資額	(百万円)	5,184	4,968	6,553	8,958	7,044
減価償却費	(百万円)	11,904	11,139	10,775	9,529	9,481
研究開発費	(百万円)	2,090	2,075	2,042	2,034	2,050
自己株式数	(株)	510,314	598,319	675,509	764,072	823,978
連結子会社数	(社)	70	73	64	65	71
持分法適用関連会社数	(社)	15	14	16	15	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期、第88期、第89期、第90期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 第89期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主としてSurapon Nichirei Foods Co.,Ltd.が連結子会社になったことによるものであります。また、第90期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主として生産体制強化による要員数増加、低温物流事業における事業所の新規開設によるものであります。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「有利子負債」： $\text{短期・長期借入金} + \text{コマーシャルペーパー} + \text{社債}$
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」： $\text{有利子負債}((\text{期首} + \text{期末}) \div 2) \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
 - ・「金融収支」： $(\text{受取利息} + \text{受取配当金}) - (\text{支払利息} + \text{コマーシャルペーパー利息})$
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」： $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期から連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期に適用して算出した場合の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高または営業収益 (百万円)	396,145	374,117	15,512	12,783	12,790
営業利益 (百万円)	7,486	6,498	6,218	4,856	5,569
経常利益 (百万円)	7,532	6,851	6,879	5,762	6,510
当期純利益 または当期純損失 () (百万円)	5,206	2,053	2,597	5,844	3,418
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	387,191	483,989	561,127	649,647	709,524
期中平均株式数 (株)	310,495,168	310,425,668	310,322,758	310,246,601	310,160,292
純資産額 (百万円)	82,624	82,413	85,452	88,712	85,949
総資産額 (百万円)	256,982	301,285	184,818	178,562	163,882
1株当たり純資産額 (円)	266.13	265.24	275.28	285.98	277.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	6 (3)	9 (3)	8 (3)	8 (4)
1株当たり当期純利益 または当期純損失 () (円)	16.76	6.32	8.25	18.84	11.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	27.4	46.2	49.7	52.4
自己資本利益率 (%)	6.2	2.5	3.1	6.7	3.9
株価収益率 (倍)		64.4	69.2	36.6	43.5
配当性向 (%)		94.9	109.1	42.5	72.6
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	1,691 (47)	1,192 (54)	75 (24)	65 (24)	64 ()
期末日現在株価 (円)	378	407	571	689	479

- (注) 1 第88期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことに
よるものであります。
- 2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会
計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指
針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第90期の中間配当
は、平成19年10月30日開催の取締役会において決議されました。
- 5 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりま
せん。なお、第87期、第88期、第89期、第90期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在
していないため記載しておりません。
- 6 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 7 第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。
- 8 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50,000千円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋（平成15年6月上場廃止）の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。（現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>）
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。（現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承）
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。（現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>）
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組み合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。（平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。）
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。（平成20年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：19件[19組織103カ所]）
平成12年3月	千葉畜産工業株式会社にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。（平成20年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：9件[9組織12カ所]）
6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。（現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>）
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社（関連会社）を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。（物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>）
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。（平成20年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数：1件[1組織2カ所]）
4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国（山東省）において、株式会社日清製粉グループ本社との合併会社「錦築（煙台）食品研究開発有限公司」（関連会社）を設立。平成18年10月から運営開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

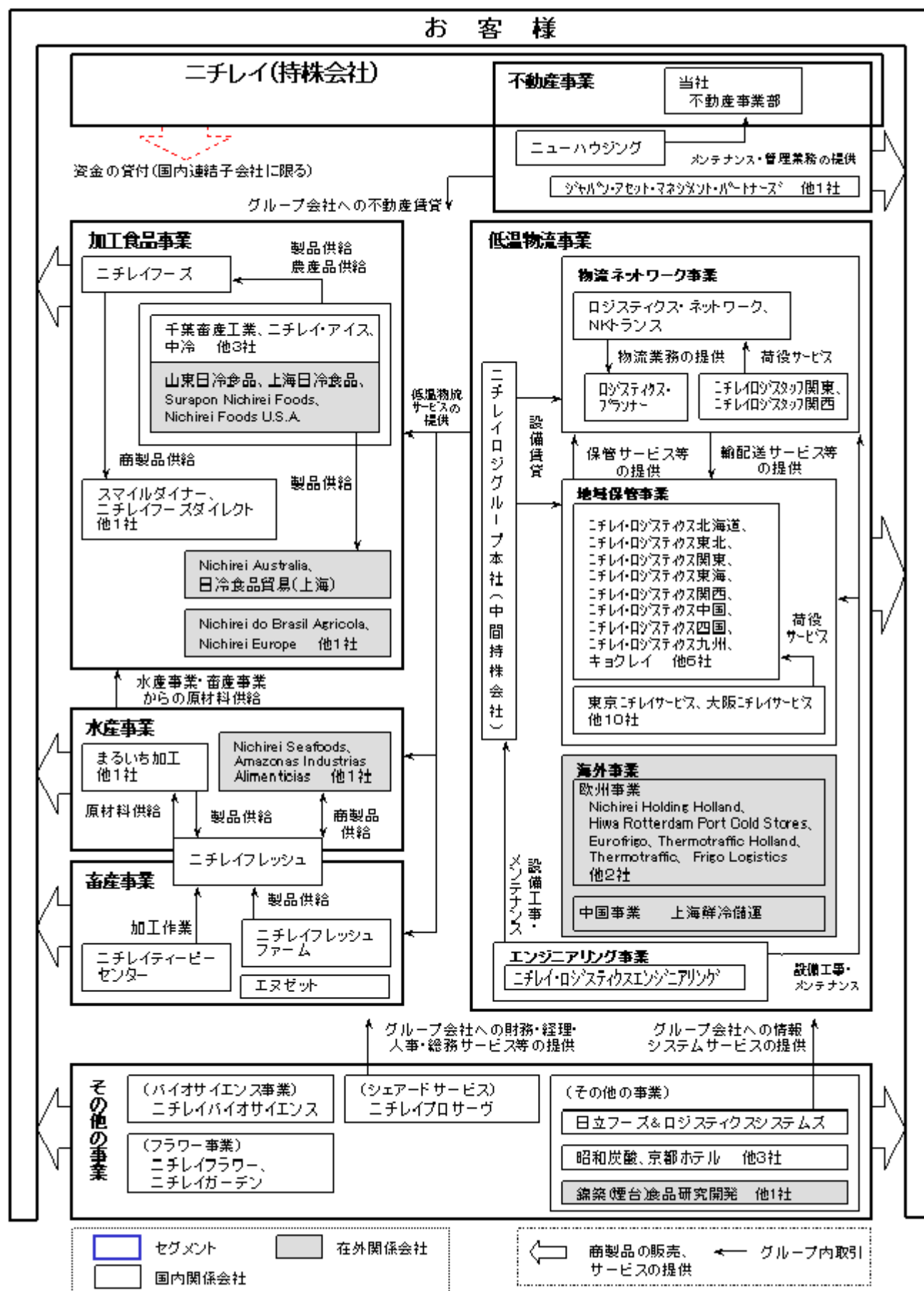
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成20年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社：加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 関連会社：加工食品の製造・販売 農産物の生産・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、コロケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、アセロラ、ウェルネス食品、包装氷	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola, Nichirei do Brasil Representacoes, 山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods 他1社 スマイルダイナー、ニチレイフーズダイレクト、ハートあんどはあとライフサポート、Nichirei Europe, Nichirei Foods U.S.A., 日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia	子 16社
		ふうどりーむず、上海日冷食品 ベジポート有限責任事業組合	関連 3社
水産事業	子会社：水産品の加工・販売、水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ()、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias Nichirei Seafoods, Nichirei U.S.A. 他1社	子 6社
畜産事業	子会社：畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 関連会社：焼肉レストランの経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ() ニチレイティービーセンター ニチレイフレッシュファーム エヌゼット	子 3社 関連 1社
	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社
物流ネットワーク事業	子会社：輸配送サービス・配送センター機能の提供 物流コンサルティング(3PL) 荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ロジスティクス・プランナー ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 5社
	地域保管事業 子会社：保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 荷役サービス 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 22社 関連 5社
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland, Hiwa Rotterdam Port Cold Stores, Eurofrigo, Eurofrigo Venlo, Thermotrafic Holland, Nichirei Finance Holland, Thermotrafic, Frigo Logistics, 上海鮮冷運	子 9社
エンジニアリング事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子 1社
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング、リバーサイド・ファンディング・コープ ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子 2社 関連 1社
	その他の事業 子会社：診断薬・化粧品原料の製造・販売 蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス 関連会社：各種炭酸瓦斯の製造・販売、加工食品の製造・販売、情報システムサービス、ホテルの運営、食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ニチレイプロサーヴ ニチレイアウラ 他2社 昭和炭酸、インペリアル・キッチン、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、京都ホテル、錦築(煙台)食品研究開発	子 7社 関連 5社

(注) ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図(平成20年3月31日現在)
グループ事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)									
㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	5	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.4
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.6 (99.6)	1				
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0 (100.0)	1				
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付			
㈱スマイルダイナー	東京都中央区	400	"	51.0 (51.0)					5
㈱ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	"	100.0 (100.0)		運転資金 の貸付			
㈱ハートあんどはあと ライフサポート	京都市中京区	50	"	35.7 (35.7)					3.5
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産事業	100.0	4	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.4
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	"	100.0 (100.0)	1	"			
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0 (100.0)	2				
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	"	85.0 (85.0)	1	運転資金 の貸付			5
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	3	"	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	1
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	2	"			
㈱NKトランス	東京都中央区	20	"	66.0 (66.0)		"			
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	700	"	66.0 (66.0)	1				
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市北区	50	"	100.0 (100.0)	2				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	2				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	2	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	2	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	2			事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市西区	50	"	100.0 (100.0)	2	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	"	100.0 (100.0)	2	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	"	100.0 (100.0)	2	"			
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	"	100.0 (100.0)	2	"			
三重中央市場冷蔵㈱	三重県松阪市	25	"	76.0 (76.0)	1				
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	"	100.0 (100.0)					
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市青葉区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)					
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	"	100.0 (100.0)					

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	

㈱大阪ニチレイサービス	大阪市住之江区	30	低温物流事業	100.0 (100.0)					
㈱広島ニチレイサービス	広島市西区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱四国ニチレイサービス	香川県高松市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱福岡ニチレイサービス	福岡市博多区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱鹿児島ニチレイサービス	鹿児島県 鹿児島市	10	"	100.0 (100.0)					
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	"	100.0 (100.0)					
㈱キョクレイオペレーション	横浜市鶴見区	10	"	100.0 (100.0)					
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	1				
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産事業	100.0 (100.0)	3		賃貸用資産のメンテナンス・管理業務の委託		
(有)リバーサイド・ファンディング・コープ	東京都新宿区	311 [69.5]	"						5
㈱ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区	450	その他の事業	100.0	3	運転資金の貸付	経営指導	事務所の賃貸	
㈱ニチレイフラワー	東京都中央区	10	"	65.0	3				5
㈱ニチレイガーデン	長野県諏訪郡 富士見町	20	"	100.0	2	運転資金の貸付			5
㈱ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	450	"	100.0	4		経営指導、シェアードサービス業務の委託	研修センターおよび事務所の賃貸	
㈱ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	"	100.0 (25.0)	1				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,354万 6千 レアル	加工食品事業	100.0 (100.0)					
Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.	ブラジル サンパウロ市	1,300千 レアル	"	100.0 (100.0)					5
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万 6千 人民元	"	65.0 (65.0)					
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県	1億 タイ・ バーツ	"	51.0 (51.0)					
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	15万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Nichirei Foods U.S.A.,Inc.	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
日冷食品貿易(上海)有限公司	中国 上海市	130万 米ドル	"	100.0 (100.0)	1				
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウス ウェールズ州	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0 (100.0)					
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	399万4千 レアル	水産事業	100.0 (100.0)					
Nichirei Seafoods,Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
Nichirei U.S.A., LLC	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流事業	100.0 (100.0)					
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)					
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					

Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 スロチ	"	100.0 (100.0)					
上海鮮冷蔵運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	"	51.0 (51.0)	1				
その他4社									
(持分法適用関連会社)									
ふうどりーむず(株)	北海道小樽市	386	加工食品の 製造・販売	46.5 (46.5)					
ベジポート有限責任 事業組合	千葉県富里市	10	農産物の 生産・販売	50.0 (50.0)					6
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レスト ランの経営	50.0 (50.0)					
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の 賃貸、冷蔵 倉庫業	31.3 (31.3)	1				
神戸団地冷蔵(株)	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫業	25.0 (25.0)					
名古屋冷蔵(株)	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫業	40.2 (40.2)					
宮崎中央卸売市場 冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業	30.0 (30.0)					
鹿児島氷共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍水の販売	33.3 (33.3)					
(株)ジャパン・アセット ・マネジメント・パー トナーズ	東京都港区	80	不動産の管 理、コンサル ティング	25.0	2				
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯製 品の製造・ 加工および 販売	20.8 [0.2]	2			事務所の賃貸	2
(株)インベリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の 製造・加工 および売買	50.0	2				
(株)日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システ ムサービス	44.0	1		情報システム業務の委 託		
(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者 との取引」に記載のとおりであります。					2
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品の 製造・販売	50.0 (50.0)					
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析 評価・研究 開発	50.0	4				

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、[]内は被所有割合を外書きしております。
- 3 「資本金または出資金」の[]内は出資総額に対する当社出資割合(%)であります。
- 4 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 5
 - 1 特定子会社であります。
 - 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3 所有割合が50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 - 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品および水産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 5 新規連結子会社であります。
 - 6 新規持分法適用関連会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（名）
加工食品	2,650 (2,190)
水産	303 (126)
畜産	166 (144)
低温物流	2,649 (966)
不動産	12 ()
その他	211 (61)
全社共通	63 ()
合計	6,054 (3,487)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員（パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「従業員数」が343名、「臨時従業員数」が213名それぞれ増加しておりますが、主として生産体制強化による要員数増加、低温物流事業における事業所の新規開設によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
64	44.4	19.0	8,578,023

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等に支えられ、景気は比較的堅調に推移しました。しかしながら、米国サブプライム住宅ローン問題や原油をはじめとした資源価格の高騰の影響から、年度末にかけて先行きへの不透明感が増し、景気は全般的に後退傾向となりました。

食品・物流関連業界におきましては、原材料や燃油などのコスト上昇が企業の収益を圧迫する厳しい状況が続くなか、食品偽装表示や中国製冷凍餃子農薬混入事件など一連の問題の影響を受け、生活者に「安全・安心」な食品を継続的に提供することはもとより、高い倫理性・透明性を貫き、広く社会に貢献できる企業資質がより一層強く求められております。

このような状況のなか、当社グループは、「攻めと挑戦」の期間と位置付けた「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の初年度として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に振り向け、収益基盤の拡大をめざすとともに、他社とのアライアンスやグローバル展開を視野に入れた成長戦略への取組みを開始しました。

また、品質保証体制強化の一環として、中国・台湾の9社で構成する「日冷蔬菜会」を設立し、中国産冷凍野菜の栽培・品質管理の基準の統一を図り、安全性の確保に努めました。

これらの結果、当期の売上高は、海外における取扱いが大幅に伸長した低温物流事業や、畜産事業が好調に推移し、4,635億91百万円（前期比1.3%の増収）となりました。営業利益は、家庭用調理冷凍食品やアセロラの低迷などにより加工食品事業が減益となったことから173億55百万円（前期比4.4%の減益）となり、経常利益も営業利益の減少を受けて168億90百万円（前期比2.9%の減益）となりました。

特別利益の総額は、固定資産売却益など11億70百万円（関係会社株式売却益29億87百万円の計上があった前期に比べて39億18百万円の減少）となり、一方、特別損失の総額は、固定資産除却損など15億88百万円であります。

以上により、当期純利益は96億23百万円（前期比11.3%の減益）となりました。

[連結経営成績]	(単位：百万円)			
	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	457,655	463,591	5,936	1.3
営業利益	18,148	17,355	793	4.4
経常利益	17,388	16,890	497	2.9
当期純利益	10,845	9,623	1,221	11.3

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

加工食品事業

《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や穀物市況の高騰などによる製品・原材料の調達コスト上昇に加え、食品に関する様々な問題が発生するなど厳しい状況が続く

- ・家庭用調理冷凍食品市場は、消費者購入金額が前年に比べ1.9%減少、第4四半期（1月～3月）においては12.0%の減少（SCI：全国消費世帯パネル調査）
- ・持ち帰り弁当店や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年に比べ0.3%増加（外食産業総合調査研究センター）

《業績のポイント》

- ・売上げは、業務用の調理冷凍食品は堅調に推移したが、食品に関する一連の問題の影響による家庭用調理冷凍食品市場全体の落ち込みや、アセロラの低迷などにより全体では前期を下回る
- ・製品・原材料の調達価格上昇が続くと見込まれることから販売価格の改定を実施
- ・営業利益は、売上げの減少や広告費・退職給付費用の増加などにより減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	177,305	175,008	2,297	1.3
営業利益	6,018	4,112	1,906	31.7

カテゴリー別のポイント (注)前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比7.5%の減収 商品利益は減益)

- ・発売20周年を迎えた「からあげチキン」や、「春巻」など重点商品の売上げは伸長したものの、家庭用調理冷凍食品市場全体の落ち込みが響き減収
- ・関西エリア限定販売から全国展開した「黒焼めし」や、蔵王山麓のミルクをたっぷり使用した「蔵王山麓グラタン」・「蔵王山麓ドリア」が好評

業務用調理冷凍食品 (前期比4.5%の増収 商品利益は増益)

- ・品質面の差別化が進んだチキン加工品が引き続き好調に推移したことや、手作りの食感にこだわったコロツケの納入が進んだことなどにより増収
- ・商品アイテムの見直しを図り重点カテゴリーの販売に注力したことなどから商品利益は前期を上回る

農産加工品 (前期比4.5%の減収 商品利益は減益)

- ・国産ほうれん草やポテト類は好調に推移したものの、冷凍野菜市場の低迷が響き減収・減益
- ・中国産冷凍野菜の安全性確保を目的として中国・台湾の9社で構成する「日冷蔬菜会」を設立、栽培管理や品質管理などの基準の統一を図る

アセロラ (前期比8.6%の減収 商品利益は減益)

- ・ドリンク類の国内販売が伸び悩み減収・減益、3月より全面リニューアルを実施し「美容」を軸としたコミュニケーション活動を開始
- ・ブラジルに濃縮果汁生産ラインを導入し販売拠点を新設するなど、濃縮果汁の取扱い拡大に向けた基盤整備に取り組む

ウェルネス食品 (前期比4.1%の増収 商品利益は増益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの積極的な広告宣伝が奏功し増収・増益
- ・医療関連ルートを介した情報チャンネルを構築し、カロリーコントロールされた加工食品の販売拡大を進めるため、大手商社との合弁により子会社「㈱スマイルダイナー」を設立

商流費・物流費のポイント (注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比2.5%の増加)

- ・“やわらかジューシー”をキャッチフレーズにした「からあげチキン」や“本格的なパラパラ感のある美味しさ”を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施するなど広告費が増加

物流費 (前期比1.6%の減少)

《生産状況のポイント》

- ・重点商品の生産に注力したことなどにより自営工場の操業率は前期並みを維持
- ・動力燃料費や原材料の調達コスト上昇への対応として生産効率向上に取り組むなどコスト低減に努める

水産事業

《業界のトピックス》

世界的な水産物の需要増大による買付競争の激化や、原油価格高騰による漁獲コストの上昇などから調達価格は高値で推移する一方、国内水産物の市況は低迷するなど依然として厳しい状況が続く

- ・ 1月～12月の水産物輸入量は前年比8.3%の減少、金額は前年比4.3%の減少
えびの輸入量は、207千ト^ンで9.9%の減少（日本水産物貿易協会）

《業績のポイント》

水産事業再生プランに基づく取組みを推進したことから重点商品の取扱いが伸長し売上げは前期並みを確保したものの、「えび」の上半期の国内市況低迷や、南米における集荷・加工事業の不振が響き営業損失を計上

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	74,657	74,668	11	0.0
営業利益	353	455	102	

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび(前期比4.8%の減収 商品利益は前期並み)

- ・ 上半期中東・東南アジア産えびの市況が低迷したことや、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収、利益面では下半期から回復基調で推移

水産品(前期比4.8%の増収 商品利益は増益)

- ・ 「たこ」は原料調達から加工・販売に至るサプライチェーン作りが進み取扱いが拡大
- ・ 「魚卵類」や「貝類」は、お客様のニーズに対応した「最適加工度」で商品を提供したことや、品質管理の徹底が奏功したことなどにより増収
- ・ 「凍魚」は取扱い魚種を絞り込んだことや、主力商材である「さけ・ます」の市況が低迷したことなどにより減収

畜産事業

《業界のトピックス》

原油価格や飼料価格の高騰による生産コスト上昇などにより国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移、一方、食肉にかかわる偽装問題の影響などから牛肉・豚肉の加工原料の需要が減少

《業績のポイント》

鶏肉や豚肉などの国産品の販売拡大に注力したことにより増収、営業利益は加工向け牛肉の低迷や固定費の増加が響き前期並み

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	80,910	83,939	3,029	3.7
営業利益	649	609	40	6.2

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉(前期比15.7%の増収)

- ・ 国産品が順調に推移したことや輸入冷凍品の市況が回復したことなどにより増収
- ・ 新たな事業領域の拡大をめざし、肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の飼育を開始、販売に向けた準備を進める

牛肉(前期比4.5%の減収)

- ・ オーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工原料の取扱いが低迷し減収

豚肉(前期比1.1%の減収)

- ・ 「オメガバランスポーク」などの「こだわり素材」や国産品の売上げは伸長したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の高値推移により販売数量が落ち込む

低温物流事業

《業界のトピックス》

低温物流事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、運送業界においては価格転嫁が進まず厳しい状況が続く、また、水産物の輸入量が減少するなど冷蔵倉庫の平均総合在庫率は前年を下回る水準で推移

- ・12大都市における当年度の入庫量は前年並みの10,188千ト、平均総合在庫率は33.9%（前年比1.4ポイント）（日本冷蔵倉庫協会発表のデータを当社で加工）

《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業の伸長や、物流ネットワーク事業の採算性の改善などにより増収・増益

（単位：百万円）

		前期	当期	前期比	増減率（%）
売上高	物流ネットワーク	68,767	70,945	2,177	3.2
	地域保管	45,349	44,180	1,169	2.6
	海外	17,758	22,374	4,616	26.0
	エンジニアリング	2,197	1,245	952	43.3
	共通				
	合計	134,073	138,745	4,671	3.5
営業利益	物流ネットワーク	1,722	2,203	480	27.9
	地域保管	5,237	4,928	308	5.9
	海外	719	1,571	851	118.4
	エンジニアリング	73	9	64	87.1
	共通	525	206	319	
	合計	7,227	8,506	1,279	17.7

事業別のポイント

当社グループの国内における当期の入庫量は2,743千ト（前期比 1.4%）、平均総合在庫率は37.6%（前期比 0.1ポイント）

物流ネットワーク事業

- ・前年度に稼働したTC（通過型センター）やコンビニエンスストア店舗配送業務の受託など運送事業の拡大が増収に寄与
- ・燃油費高騰の影響があったものの輸配送車両の高度活用によるローコスト化や、物流センター業務と輸配送業務の効率的な運営が進み増益

地域保管事業

- ・在庫量の減少が続く業界環境のなか、地域密着営業の展開により在庫率は前期並みの水準を確保
- ・ローコスト運営の徹底を継続したものの、老朽化した物流センターを閉鎖した影響や税制改正に伴う減価償却費の増加の影響などにより減収・減益

海外事業

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・ロッテルダム港を起点としたオランダでの運送・通関業務が伸長、保管事業での継続的な集荷活動が奏功したことや果汁搬入の回復などもあり大幅に増収・増益
- ・東欧圏での事業拡大に向け、ポーランドで営業体制を強化するとともに新物流拠点の計画を決定

中国（上海）

- ・積極的な営業活動の展開や、貨物の集約化などコストコントロールの徹底により収益は改善

不動産事業

《業績のポイント》

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援により収益基盤の強化を推進

- ・賃貸事業は、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施し稼働率の維持に努めたことや、「幕張ハウジングパーク」（千葉県花見川区）の増設部分の通年稼働などにより、安定した収益を計上
- ・分譲事業は、戸建分譲事業として茨城県牛久市や共同分譲方式による千葉県花見川区「アーバングレイス幕張」の販売を実施
- ・兵庫県姫路市所在の土地（1,602㎡）、静岡県焼津市所在の土地（1,229㎡）などを販売

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
売上高	7,882	7,528	353	4.5
営業利益	4,465	4,259	205	4.6

その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、簡易診断薬が苦戦したことにより減収となったものの、組織染色製品や培地製品が順調に推移し営業利益は前期を上回る

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
売上高	6,972	6,335	636	9.1
営業利益	140	236	96	68.6

(2) キャッシュ・フローの状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期末比）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,431	20,290	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,861	6,443	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,567	13,919	2,648
フリーキャッシュ・フロー	16,569	13,846	2,723

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は168億円、減価償却費は94億円で前期並み、営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の圧縮による資金増加は15億円となる一方、法人税等の支払いが前期に比べ16億円増の74億円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは202億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

Tengu Company, Inc.（会社解散を決定）の土地・建物等や投資有価証券の売却などの収入を、設備投資などによる支出が上回り、投資活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金の支払いや有利子負債の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは139億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6億7百万円増加し、41億21百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	46,895	54,894	17.1
水産	4,399	4,738	7.7
畜産		71	
低温物流	1,285	1,066	17.0
その他	1,091	593	45.6
合計	53,671	61,365	14.3

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 「畜産」の生産実績は㈱ニチレイフレッシュファーム設立によるものであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	71,426	63,355	11.3
水産	69,953	66,869	4.4
畜産	74,633	77,253	3.5
低温物流	274	339	23.5
不動産	86	128	48.6
その他	568	461	18.8
合計	216,943	208,407	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および取引諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,336	903	32.4	290	331	14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	176,799	174,505	1.3
水産	73,480	73,941	0.6
畜産	77,984	81,019	3.9
低温物流	119,243	124,981	4.8
不動産	6,487	6,146	5.3
その他	3,659	2,996	18.1
合計	457,655	463,591	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

将来に向けた成長基盤の確立を柱とした「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」は、食品に関する一連の問題や原油をはじめとした資源価格の高騰など、急激に事業環境が変化するなかでのスタートとなりました。2008年度は、目まぐるしく変化する事業環境へ適正かつ迅速に対応するとともに、改善が進んだ財務構成のもと、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を推進することで企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 事業成長を促進する顧客価値創造・グローバル展開・事業提携などへの積極的な取組み

当社グループは、『ひたすらお客様のために！』を発想と行動の原点とし、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けるとともに、国内市場での事業展開を確実なものとしたうえで、欧州・東アジア地域・南米など海外での事業基盤を強化してまいります。また、事業環境の変化を機敏に把握し、各事業ビジョンの早期実現に結びつく効果的な他社との事業提携やM & Aを推進し、市場における競争優位を確立してまいります。

加工食品事業

ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化するとともに、より「安全・安心」な商品をお客様に提供すべく、次の「3つのお約束」を実現することで、ニチレイブランドの信頼性を高め、業界のリーダーとしてのポジションを確保してまいります。

- お約束 その1 品質管理のレベルをさらに高めます
- お約束 その2 商品情報の公開を積極的に進めます
- お約束 その3 冷凍の魅力を活かした新しい商品をご提案します

中核事業（調理冷凍食品・農産品・常温食品）では、素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力を融合した商品開発力の強化・向上を最優先テーマとし、売上げの拡大を図るとともに、重点カテゴリーへの積極的な設備投資を推進します。また、今後も中期的に製品・原材料の調達コストの上昇が見込まれるなか、さらなる生産効率の向上とトータル物流コストのコントロールに取り組んでまいります。

健康価値事業（ウェルネス食品・アセロラ）では、平成20年4月から特定健康診査・特定保健指導制度が導入されたことなどを背景として、保健指導のアウトソーシングや食事・運動プログラムの提供を含む新たなビジネスチャンスが広がりを見せています。運動・医療といった健康関連分野における外部パートナーとも連携し生活習慣病予防のソリューション事業を展開してまいります。また、アセロラ飲料は、これまでの「健康」を軸にした幅広い年齢層へのプロモーション活動に加え、「美容」を軸としたコミュニケーション活動を展開し、ブランドを強化してまいります。

海外では、ブラジル国内および欧州におけるアセロラ果汁原料などの販売を拡大するとともに、欧州や中国など冷凍食品の新たな市場開拓に取り組めます。

水産・畜産事業

「鮮度、おいしさ、安全・安心、健康、環境にやさしい」をキーワードとし、グローバル情報を基に独自の視点を持つ「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発を進め、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

水産事業では、調達・販売体制の効率化により固定費の圧縮を進めるとともに、取扱い商材と得意先を一層絞り込み、黒字化を実現します。

畜産事業では、肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」を生産する「株式会社ニチレイフレッシュファーム」の事業を軌道に乗せるとともに、同商品の販売ルートを確立してまいります。

低温物流事業

川下から始まった物流改革の進展や物流コスト上昇、環境配慮を背景にした共同化の加速といった状況から、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。低温物流事業全体が持つ3PL・保管・流通加工・輸送・配送・情報システムの各機能を有機的に組み合わせ、サプライチェーン全体の物流の高度化と効率化を提案し続け、お客様の高い信頼を獲得し食品物流事業者としてナンバーワンの地位確立をめざします。

物流ネットワーク事業では、車両の高度活用によりコスト競争力を高めるとともに、お客様の視点から物流効率化の提案を進め、事業の一層の拡大を図ってまいります。

地域保管事業では、貨物動向を注視しつつ、サービスの差別化による地域密着営業とローコスト化を継続するとともに、物流品質と効率性の向上のため、老朽化した拠点を廃止し需要の大きい地域へ積極的に設備投資を行ってまいります。

海外事業では、オランダやドイツを中心とした西欧圏における事業の安定成長を維持しつつ、ポーランドにおける新物流拠点計画を着実に遂行し、成長を続ける地域への事業拡大を推進します。また、中国においては、収益基盤の安定と新たな顧客の獲得による事業の拡大をめざします。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を行い、収益基盤を確保します。

バイオサイエンス事業

主力の培地製品を収益基盤に、キット製品や組織染色製品の販売拡大をめざすとともに、新たな機能性素材の探索を継続します。

(2) 品質保証体制の強化

食品に関する一連の問題などの影響を受け、食品企業の行動姿勢や中国産食品などに対する生活者の不信感がかつてないほどに高まっており、この払拭に向けた対応が喫緊の課題であります。持株会社と各事業会社の連携により、「商品・サービスの開発からお客様への提供プロセス」における品質管理・保証プロセスを強化し、科学的データに基づく品質保証体制をより強固なものにします。

(3) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法への対応を含め会社法で求められる内部統制システムを構築・整備するとともに、企業経営理念、CSR基本方針、各種会議体、各種諸規程を体系的に纏め上げ、グループマネジメントシステムの向上に取り組んでまいります。

(4) CSR視点に基づく社会との協調

各事業会社の事業活動に即した環境対策や実行性の高い環境活動を推進するため、最終処分廃棄物量ゼロ化やCO₂排出量の削減など「ニチレイグループ2010年環境目標」の達成に注力し、今後、新たな対応が求められる「低炭素社会」の実現に資する施策を検討してまいります。食に携わる事業者として次の社会貢献活動に取り組み、事業特性に応じたニチレイらしい社会貢献活動を推進してまいります。

- ・次世代を担う子供たちに向けた「食育」活動
- ・安全性が保証された食品を提供するフードバンキング活動
- ・大学に対する「食品物流」に関する寄付講座

(5) 働きがいのある組織風土の醸成

従業員満足度調査の結果を踏まえた社員重視の職場作りに努め、各事業の特性に応じた「働きがいのある組織風土」の醸成を推進してまいります。また、事業運営や事業ビジョン実現に必要な従業員の能力開発を行ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

2 基本方針実現のための取組み

(1) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始した中期経営計画では、財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組みとともに、グループガバナンスの強化を図っております。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界十数カ国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

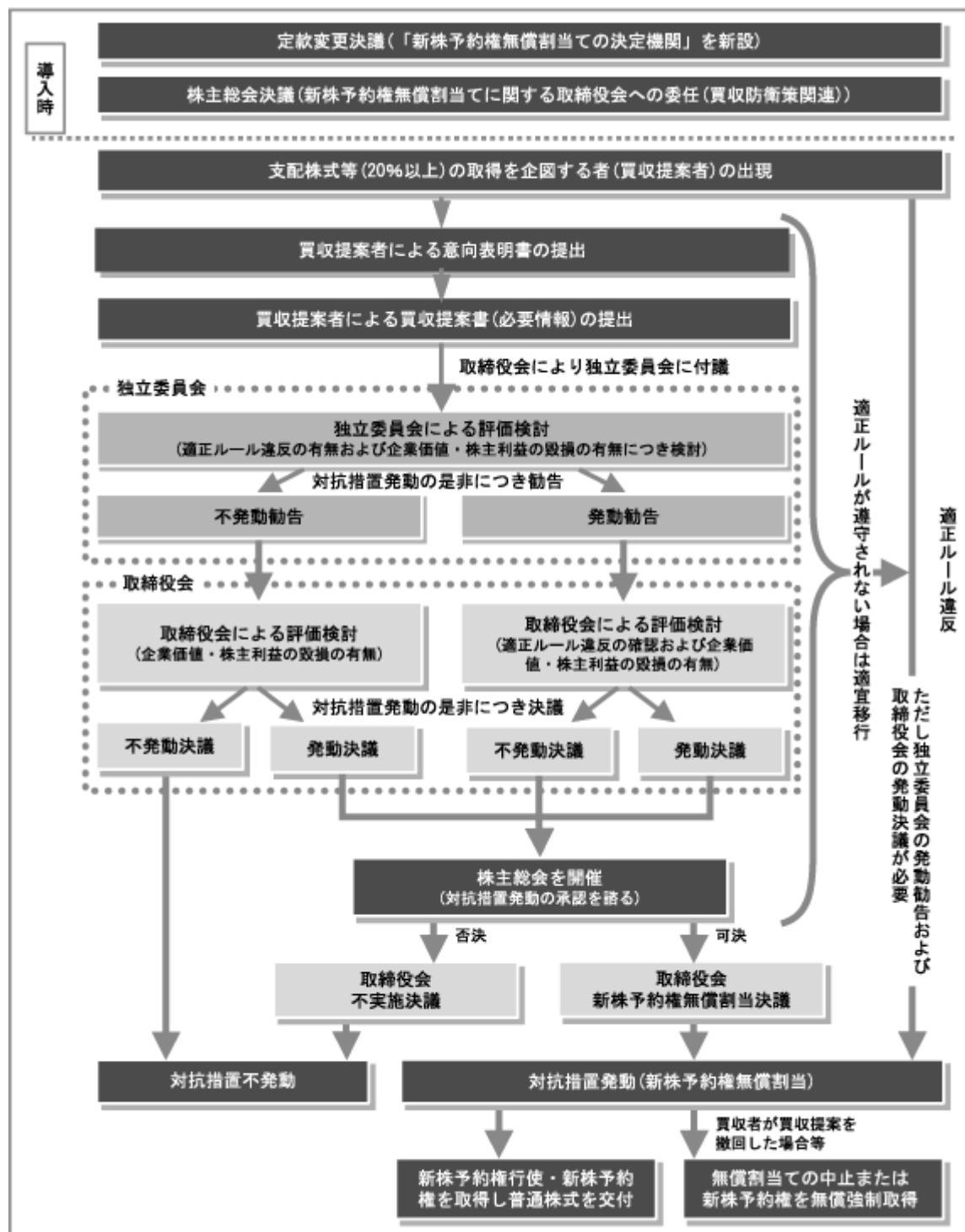
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「1 基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下、本適正ルール）の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様の承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細内容につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー（http://www.nichirei.co.jp/corpo/news/index_2007.html）に掲載する平成19年5月15日付『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「1 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

(2) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様の承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様の判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(3) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様の意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様の意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(4) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業および畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への入庫量が減少するなど、食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品(えび、かに、たこ等)は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内における水産品の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード(緊急輸入制限)措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル ニチレイ水道橋ビルアネックス ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
"	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

6 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部（加工食品事業）、(株)ニチレイロジグループ本社技術部（低温物流事業）および(株)ニチレイバイオサイエンス開発センター（その他の事業）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品や新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は20億50百万円で前期に比べ15百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では15億68百万円、低温物流事業は36百万円、その他の事業は4億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

生活者の多様なニーズに対応し、冷凍食品を中心とした加工食品の開発とそれに係る技術の開発を進めました。また、健康価値の訴求に向け、様々な視点に基づいた技術や商品の開発に取り組みました。

当連結会計年度は、冷凍食品においては原料素材にこだわった商品の開発を中心に進めました。家庭用では、(財)蔵王酪農センターと共同で、蔵王山麓のミルクを使用し環境に配慮した包装設計を行った「蔵王山麓グラタン」・「蔵王山麓ドリア」を開発するとともに、炒め技術を駆使し自社製鶏ガラスープを使用した「海老塩炒飯」を開発しました。業務用では、「素材便シリーズ」として、メンチカツに使用するキャベツを季節ごとにおいしい産地を巡り選定する商品で、春玉と呼ばれる千葉県産の葉のやわらかな春系キャベツを使用した「春キャベツのメンチカツ」や、北海道十勝産小豆を使用し、京都産の宇治抹茶を生地に練り込んだ「京都宇治抹茶の今川焼」を開発しました。

健康価値事業では、20～30代の働く女性を新たなターゲット層として、カロリーコントロール技術を利用し1食あたり20品目以上の食材を使用した「ウーディッシュ 20品目膳」シリーズとして、「鶏つくねと野菜の炊き合わせ」など4品を開発しました。

* ウーディッシュ：「Woman Dish」を略した造語

また、アセロラについては、飲料の全面リニューアルに向けた開発を進めるとともに、機能性の面では東京都老人総合研究所と共同でアセロラ由来ビタミンCの吸収効率についての研究を進め、日本薬学会及び日本農芸化学会にてその結果を発表しました。

さらに、ILSI Japan CHP（国際生命科学研究機構健康推進協力センター）の研究プロジェクトにおいて、2008年度より実施される特定保健指導にも対応できる生活習慣病予防プログラム「LiSM10!®」を共同開発し、当社グループ内における臨床試験結果を第11回日本病態栄養学会年次学術集会にて発表しました。新たな機能性成分の利用については、L-カルニチン配合飲料の脂質代謝亢進効果をヒト臨床試験によって検証し、日本肥満学会誌「肥満研究」に論文を発表しました。

(2) 低温物流事業

環境保全に関する取組として、自然冷媒を使用した冷却設備に必要な機械装置の研究や、オゾン層破壊係数ゼロの代替冷媒の検証テストを行なっています。また、CO₂排出量を削減するための各種省エネ機器の導入ならびに検証を進めています。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

免疫組織染色製品、簡易診断薬分野における開発を行なうほか、食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

本年度は新タイプのインフルエンザウイルス検出簡易診断キットを発売しました。また、アセロラパウダーの機能性に関する研究成果を日本薬学会にて発表しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（ポイントは億円単位で単位未満切捨て）

（単位：百万円）

	前期末	当期末	前期末比
総資産	269,166	257,812	11,353
負債	156,094	141,323	14,770
うち、有利子負債	72,971	66,138	6,832
純資産	113,071	116,488	3,416
D / E レシオ（倍）	0.7	0.6	0.1

（注）D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

総資産のポイント

前期末日が金融機関休業日であったことなどから受取手形及び売掛金が22億円減少、たな卸資産が水産事業で在庫水準の適性化を進め23億円減少したことに加え、売却や時価下落などにより投資有価証券が90億円減少したことから、総資産は113億円の減少

負債のポイント

水産事業における適時買付の推進により支払手形及び買掛金が29億円減少したことや、未払法人税等が23億円、有利子負債が68億円それぞれ減少したことなどにより負債は147億円の減少

純資産のポイント

当期純利益96億円の計上、配当金の支払い27億円、評価・換算差額等の減少35億円などにより純資産は34億円の増加

D / E レシオは、前期に比べ0.1低下し0.6倍となる

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、食品関連業界では、穀物価格の高騰に加え、畜産素材などの原材料価格の上昇が続きました。この原因は一過性の問題というより、中国やインドの経済発展に伴う食生活の変化によるものが大きく影響しており、中期的には世界の食糧の需給構造に大きな変化が起こればとみております。物流関連業界では、荷主企業様からの物流効率化に対する要請が強いなか、原油価格の上昇に歯止めがかからず、電力料金や燃油価格の高騰が続いており、特に運送部門において燃油サーチャージ制の浸透が喫緊の課題となっております。

このような環境のもとで、中期経営計画（2007年度～2009年度）の初年度としてスタートした当期の業績の詳細につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。連結売上高は4,635億91百万円、連結営業利益は173億55百万円となりました。

加工食品事業は、中国餃子事件などの影響により家庭用冷凍食品のマーケットは低迷しましたが、業務用冷凍食品やウェルネス食品は計画通り推移しました。2008年度は、家庭用冷凍食品の商品開発体制の強化や業務用冷凍食品の伸長などにより目標の達成をめざします。

低温物流事業は、欧州を中心とした海外事業が牽引し中期計画最終年度の営業利益を前倒して達成することができました。設備の更新は、改正建築基準法の施行の影響により、計画に比べ半年程度遅れていますが、2008年度はこれを積極的に進めてまいります。また、成長を続けるポーランドにおいて、新センターの建設に着手します。

水産事業は、上半期におけるえびの市況悪化などにより当期達成できなかった営業利益の黒字化をめざし、販売地域の集中や固定費の削減を含む収益構造の改革を進めていきます。

2008年度の事業別の経営施策の詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。これらの施策の実行により、平成21年3月期の連結売上高は4,796億円、連結営業利益は178億円をめざし、中期経営計画の最終年度である平成22年3月期は連結売上高5,331億円、連結営業利益226億円を目標数値としております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

資金需要と資金調達方法

当社グループの運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。また、今後は、グループ中期経営計画(2007～2009年度)に基づき、設備投資や企業買収等を含む成長分野への投資を積極的に行う予定であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高(短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)は、安定的に生成される営業活動によるキャッシュ・フローや土地・建物および投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末に比べ68億円減少し661億円となりました。

今後は企業価値の継続的向上をめざした投資を積極的に行うため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加する見込ですが、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持することとし、平成21年3月期の有利子負債残高は740億円となる見込です。なお、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととも、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度の設備投資額は、当初197億円（前連結会計年度末計画額）を予定しておりましたが、低温物流事業における設備投資計画の進捗が遅れたことなどにより、70億44百万円となりました。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
加工食品	3,976	2,460	1,515
水産	92	64	28
畜産	67	793	725
低温物流	4,210	3,217	993
不動産	421	377	43
その他	41	46	5
計	8,809	6,959	1,850
全社共通	149	84	64
合計	8,958	7,044	1,914

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ペトリローナ工場	ブラジル ペルナンブ コ州	加工食品	生産工場の増設、濃 縮果汁ラインの設置 (前年度投資額を含 む総投資額)	464 (849)	日産 90 t
㈱ニチレイフレッシュファーム	岩手県 九戸郡 洋野町	畜産	養鶏設備の新設	627	延床面積 21,568 m ²
㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの増設 (前年度投資額を含 む総投資予定額)	804 (2,578)	冷蔵11,054 t
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	"	物流センターの増設	269	冷蔵 1,846 t

(2) 当連結会計年度における主な設備の売却の状況

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
Tengu Company, Inc.	米国 カリフォル ニア州	その他	畜産物 加工設備	平成19年5月	860

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額（百万円）				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計
加工食品	10,342	6,773	2,786 617,377 [44,510]	450	20,353
水産	409	170	36 51,350	11	627
畜産	318	478	28 150,113	106	932
低温物流	34,930	7,947	22,716 737,449 [617,229]	1,345	66,940
不動産	15,810	43	4,892 72,983	45	20,791
その他	289	105	46 7,993 [18,793]	56	498
計	62,101	15,518	30,506 1,637,267 [680,532]	2,017	110,144
消去または全社	1,443	3	72	356	1,732
合計	63,544	15,522	30,434 1,637,267 [680,532]	2,374	111,876

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下端〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「消去または全社」の「土地」 72百万円は、セグメント間における固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	7,306		44 4,619	14	7,365	
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,573		6 4,163	25	3,605	
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	1,005	13	1 2,926	3	1,024	
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,582	3	0 1,424	0	1,586	
本社 (東京都中央区) (注) 3	全社	その他の 設備	533	9		209	751	48 ()

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	3棟	20年	598	4,311
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	105	430

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計		
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉県美浜区)	加工食品	研究開発 施設	1,001	99	58	102	1,261	85 ()	
					9,917				
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	加工食品 生産設備	1,215	637	320	12	2,186	143 (167)	
					17,267				
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	967	319	267	6	1,561	174 (101)	
					16,011				
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,280	895	1,025	57	3,257	149 (160)	
					30,839				
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,370	1,168	126	39	2,704	143 (190)	
					23,691				
㈱ニチレイフーズ 長崎工場 (長崎県大村市) (注) 4	"	"	697	491	175	6	1,371	107 (178)	1
					23,186				
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,317t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	1,672	382	1,724	26	3,805	46 (1)	0
					47,040				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 5	"	"	163	132		12	308	30 (2)	194
					[10,000]				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	22	481		13	517	22 (4)	459
					[11,552]				
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 6	"	"	1,687	122		29	1,839	61 (8)	45
					[14,116]				
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県西春日井郡春日町) 冷蔵 34,899t (注) 6	"	"	614	139	255	4	1,013	24 (1)	5
					12,472 [995]				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 6	"	"	677	194	2	15	888	35 (9)	12
					12,112 [3,040]				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	2,117	301	999	29	3,447	32 (3)	
					19,918				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注) 4	"	"	1,097	192	2,176	12	3,478	34 (1)	32
					16,383				

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 機械装置を賃借しております。
5 建物、機械装置および土地を賃借しております。
6 土地を賃借しております。
7 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	11棟	12～20年	1,431	18,794

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他			合計
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済技術 開発区) (注)4	加工食品	加工食品 生産設備	296	210	[33,000]	15	522	477 (56)	1
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. Branch1 (タイ プラチンプリ県)	"	"	331	361	94 32,480	31	818	74 (563)	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 113,500t (注)4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,655	454	[57,737]	3	3,113	70 (7)	77
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注)4	"	"	829	66	[35,303]	10	906	56 (8)	44
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t (注)4	"	"	1,424	180	[38,885]	0	1,605	24 (15)	38
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	579	42	163 27,690	2	787	19 (3)	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	321	41	93 23,160	4	462	9 (3)	

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は206億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	9,140	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	130	維持保全等	〃
畜産	160	維持保全等	〃
低温物流	10,340	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	600	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	50	維持保全等	〃
計	20,420		
全社共通	250	維持保全等	自己資金
合計	20,670		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境整備工事	435		435	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成21年 3月	
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 北港物流センター (仮称)	大阪市 此花区	低温物流	物流センターの新設	3,119		1,030	〃	平成20年 10月	平成21年 10月	冷蔵 20,000t
㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	〃	物流センターの増設	2,578	809	1,768	〃	平成19年 6月	平成20年 6月	冷蔵 11,054t
㈱ニチレイ・ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	〃	物流センターの増設	350	1	348	〃	平成20年 1月	平成20年 7月	冷蔵 1,651t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの新設	688		688	〃	平成20年 4月	平成20年 9月	冷蔵 18,700t

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		76	38	354	258	8	24,441	25,175	
所有株式数（単元）		151,994	8,325	31,492	61,241	32	55,851	308,935	1,916,065
所有株式数の割合（%）		49.20	2.69	10.19	19.82	0.01	18.08	100.00	

（注） 1 自己株式709,524株は「個人その他」に709単元および「単元未満株式の状況」に524株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1 8 11	20,190	6.50
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	15,370	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	13,903	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2 11 3	12,397	3.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	11,059	3.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1 8 12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	5,350	1.72
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2 11 1	4,379	1.41
計		110,749	35.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,226,000	308,226	同上
単元未満株式	普通株式 1,916,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,226	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	709,000		709,000	0.23
計		709,000		709,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	81,852	47,622
当期間における取得自己株式	7,131	3,559

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	21,975	9,592	1,093	480
保有自己株式数	709,524		715,562	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率（D0E）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としております。中期的には連結株主資本配当率（D0E）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせて1株当たり8円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成19年10月30日 取締役会決議	1,240	4
平成20年6月25日 定時株主総会決議	1,240	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	427	420	605	784	741
最低（円）	322	339	380	550	428

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高（円）	565	487	490	515	577	534
最低（円）	480	432	453	428	476	458

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 同 年6月 代表取締役会長(現職)	(注)4	38
代表取締役 社長		村井 利彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現職)	(注)4	9
取締役 (専務執行役員)		相馬 義比古	昭和25年 4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広域営業部担当、加工食品カンパニーバイスプレジデント、事業企画部長 平成17年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社長 同 年6月 取締役、常務執行役員 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、常務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、専務執行役員(現職)	(注)4	45
取締役 (専務執行役員)	不動産事業部 管掌	長谷川 寿	昭和25年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員関東営業支社長 平成15年4月 執行役員低温物流カンパニー不動産事業部長 平成17年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事業部担当、総務企画グループリーダー 平成18年3月 取締役、執行役員総務企画グループ・フラワー事業部・不動産事業部担当 株式会社ニチレイフレッシュ取締役副社長 同 年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事業部担当 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、執行役員不動産事業部担当 同社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、専務執行役員不動産事業部管掌(現職)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
----	----	----	------	----	----	-----------

取締役 (常務執行役員)	法務・知的財産部・経営監査部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌、内部統制推進部長、事業経営支援部長	三田 勇太郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年4月 事業経営支援グループリーダー 同 年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成19年4月 取締役、執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー、株式会社ニチレイプロサーブ代表取締役社長（現任） 同 年6月 取締役、常務執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・経営企画グループ・総務企画グループ・財務グループ・広報IRグループ管掌、事業経営支援グループリーダー 平成20年4月 取締役、常務執行役員法務・知的財産部・経営監査部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌、内部統制推進部長、事業経営支援部長（現職）	(注) 4	12
取締役 (執行役員)	技術担当、品質保証部担当	河合 義雄	昭和25年 12月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員加工食品カンパニー生産技術部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員生産技術部長 平成18年4月 同社常務執行役員生産本部長、生産本部生産技術部長 平成19年4月 当社CSR本部付理事 同 年6月 取締役、執行役員技術担当、品質保証グループ担当 平成20年4月 取締役、執行役員技術担当、品質保証部担当（現職）	(注) 4	6
取締役 (執行役員)		荒 剛史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイエンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食品部長、バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成16年4月 執行役員バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社取締役、執行役員（現職）	(注) 4	10
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年 3月31日生	昭和39年11月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年12月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社代表取締役社長 平成11年4月 有限会社マベリックジャパン代表取締役社長（現任） 平成13年9月 株式会社マベリックトランスナショナル代表取締役会長（現任） 平成15年6月 当社取締役（現職） 平成16年3月 STT株式会社代表取締役（現任） 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 平成18年3月 パシフィックゴルフグループ株式会社代表取締役社長 平成19年12月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		炭谷 俊樹	昭和35年 11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ランネット代表取締役（現任） 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授（現任） 同 年6月 当社取締役（現職）	(注) 4	3

取締役	川俣 美由里	昭和38年 1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行（現株式会社東京スター銀行）入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学研究所助教授（現任） *平成19年4月から准教授に呼称変更 平成17年6月 当社取締役（現職）	(注) 4	
監査役 (常勤)	大塚 恒博	昭和23年 4月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員人事部長 平成14年6月 執行役員人事部長、総務部長 平成15年4月 執行役員総務企画部長 平成17年6月 株式会社ニューハウジング代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役	(注) 5	13
監査役 (常勤)	永塚 一昭	昭和25年 3月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長代理 平成13年6月 関連企業部長 平成15年4月 コーポレートサービス部長 同 年6月 執行役員コーポレートサービス部長 平成17年4月 執行役員経営監査グループリーダー 平成18年6月 監査役	(注) 5	7
監査役	齊田 國太郎	昭和18年 5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 同 年5月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 平成19年6月 当社監査役	(注) 5	2
監査役	安念 満	昭和17年 8月11日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成7年5月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役グローバルコーポレートグループ長 平成11年3月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 平成14年10月 株式会社富士総合研究所代表取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本金属株式会社社外監査役（現任） 同 年6月 株式会社サクラダ社外監査役（現任） 平成20年6月 当社監査役	(注) 5	
計					192

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 取締役の廣瀬光雄、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役の齊田國太郎、安念満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、社外監査役齊田國太郎または安念満の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
本間 達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人就任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 同 年6月 日本電気株式会社社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
財務部長	中村 隆
広報IR部長	山田 達男

品質保証部長	森 康 益
--------	-------

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることにより、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名の合計2名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの役員の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ役員審査委員会の委員長を社外監査役が務めております。

各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ人財委員会」、「グループリスクマネジメント委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ役員審査委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「知的財産管理委員会」、「グループ従業員審査委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

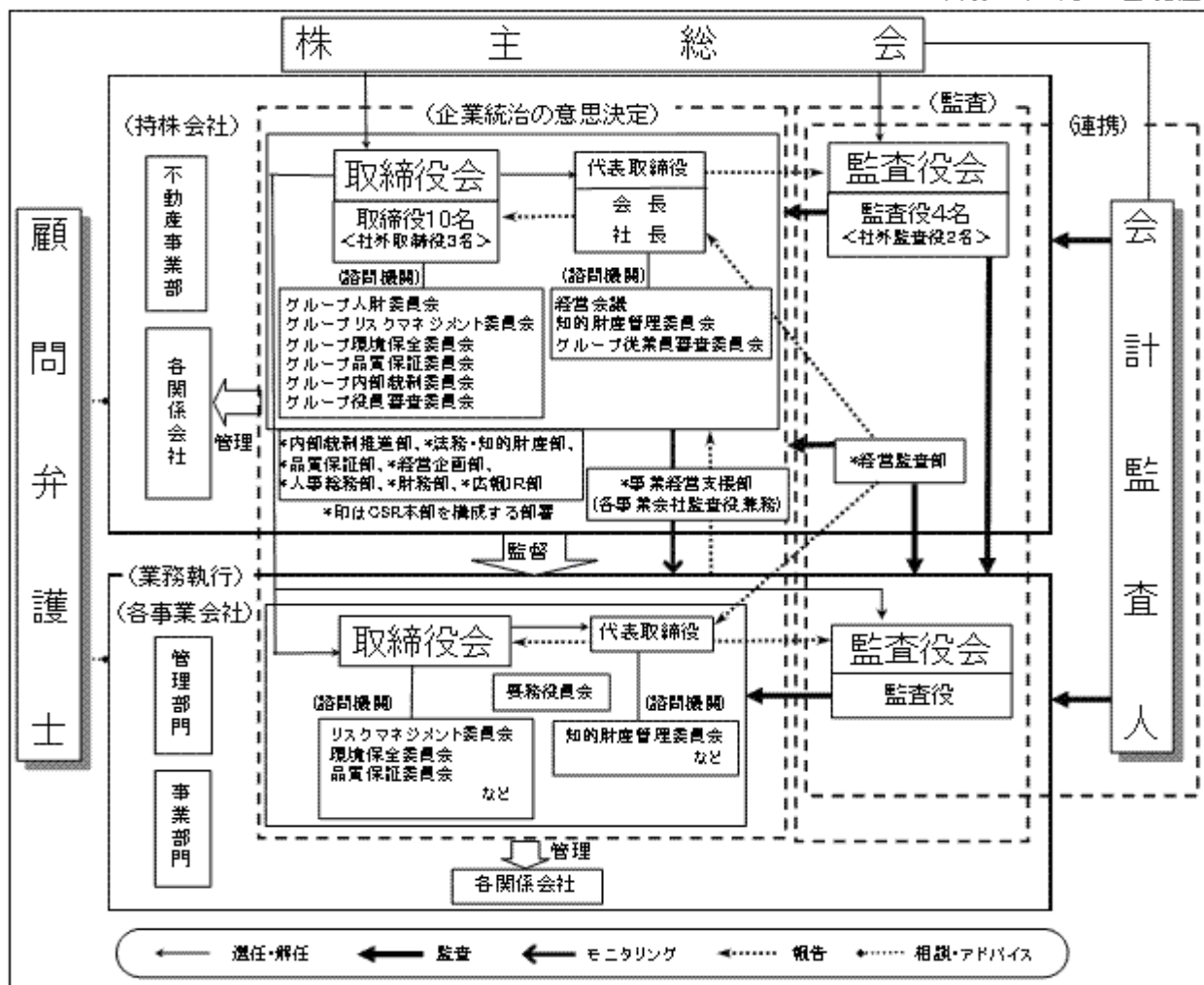
(平成20年6月25日現在)

名称	構成員	開催	目的・位置付け
グループ人財委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	従業員の公正・公平な処遇およびワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を実現するための制度確立、安全な職場環境の整備などを行うことにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造に繋げることを目的とする。
グループリスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	当社グループが事業運営上さらされる内外のさまざまなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	環境負荷の低減、環境保全対応の強化ならびに環境法規・条例等の法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	お客様および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループ内部統制委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの役員の賞罰の公正を期することを目的とする。
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員、常務執行役員、関係役員	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定を行い、社長の業務執行に資することを目的とする。
グループ従業員審査委員会	委員長：取締役会からの委嘱者 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの従業員の賞罰の公正を期することを目的とする。

(2) 業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社である当社においては、社外取締役を3名選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援部を設置しております。同部は各事業会社の監査役（非常勤）を兼務するとともに、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

(平成20年6月25日現在)



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (イ) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念およびグループ倫理規程の中に定め、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 - (b) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの構築・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - (c) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
 - (d) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
 - (e) 当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 - (f) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令および取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
 - (b) 取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
 - (c) 取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築する。
 - (b) 当社および各事業会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
 - (c) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (ニ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任を遂行する。
 - (b) 当社は、C S R本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。
 - (c) 各事業会社は、独立会社として一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
 - (d) 当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
 - (b) 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (ヘ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- (a) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
 - (b) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況および結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- (ト) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。
 - (b) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

なお、当事業年度においては、内部統制推進部および各事業会社の内部統制推進事務局が連携してプロジェクトを発足し、内部統制システムの検討・整備を行うとともに、企業経営理念、CSR基本方針、各種会議体、各種諸規程を体系的に纏め上げ、グループマネジメントシステムの向上への取組みを開始しました。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまなリスクに晒されております。いろいろなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しております。

また、持株会社および各事業会社は、リスクの内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、経営監査部がリスクマネジメントの検証に重点を置いてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

(4) 内部監査および監査役監査の組織、人員、手続きならびに会計監査人との連携状況

<内部監査および監査役監査の組織、人員、手続き>

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社(*)の監査役(以下、「各社の監査役」という。)は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

*中核事業会社3社(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社)

当社グループの内部監査部門である経営監査部(11名:関連スタッフを含む)は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

<会計監査人との連携状況>

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

(5) 当社の役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	10名	181百万円	(うち社外取締役3名 21百万円)
監査役	4名	57百万円	(うち社外監査役2名 14百万円)

- (注) 1 上記の「報酬等の額」には、取締役に対する当事業年度に係る役員賞与59百万円が含まれております。
2 上記のほか、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名、辞任した監査役1名に対して、平成18年6月27日開催の定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の贈呈決議に基づく支払(総額143百万円)があります。

(6) 会計監査人に関する事項および監査報酬の内容

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 奥山 弘幸

指定社員 業務執行社員 千頭 力

指定社員 業務執行社員 成田 智弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補等10名 その他5名

- ・当社グループの監査報酬の内容

内容	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	73百万円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	5百万円

(注) 財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等についての助言業務などを委託し対価を支払っております。

(7) 社外取締役および社外監査役に関する事項

当社との関係

社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役のサポート体制

社外取締役および社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各部署が兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配付を行っております。

当事業年度における主な活動状況

社外取締役3名の定例取締役会への出席率は81%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの構築などに関する案件を審議していただくとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画いただいております。また、社外監査役2名の定例取締役会への出席率は95%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、資本政策や事業計画、コンプライアンスなどに関する案件について意見をいただいております。

責任限定契約の内容の概要(平成20年6月25日現在)

当社は、定款第31条の規定により、社外取締役廣瀬光雄、同炭谷俊樹、同川俣美由里との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第41条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同安念満との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(8) 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		3,514		4,121
2 受取手形及び売掛金			66,615		64,325
3 たな卸資産			32,601		30,266
4 繰延税金資産			1,632		1,004
5 その他の流動資産			3,410		3,525
貸倒引当金			113		145
流動資産合計			107,660	40.0	103,097
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2.4	190,799		193,500	
減価償却累計額		125,606	65,193	129,955	63,544
(2) 機械装置及び運搬具	2.4	61,533		63,086	
減価償却累計額		45,698	15,834	47,564	15,522
(3) 土地	2.4		26,509		30,434
(4) 建設仮勘定			478		915
(5) その他の有形固定資産	2.4	7,768		7,948	
減価償却累計額		6,250	1,517	6,490	1,458
有形固定資産合計			109,534	40.7	111,876
2 無形固定資産					
(1) のれん			417		305
(2) その他の無形固定資産	2		3,202		3,366
無形固定資産合計			3,620	1.3	3,671
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2		33,054		23,966
(2) 繰延税金資産			1,615		1,363
(3) その他の投資 その他の資産	1		14,819		14,283
貸倒引当金			1,138		447
投資その他の資産合計			48,350	18.0	39,166
固定資産合計			161,505	60.0	154,714
資産合計			269,166	100.0	257,812

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		29,046		26,083	
2 短期借入金		10,123		10,419	
3 コマーシャルペーパー		1,000		2,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	2	2,556		7,004	
5 社債(1年以内償還)		10,000		5,000	
6 未払費用		19,947		19,652	
7 未払法人税等		4,114		1,721	
8 役員賞与引当金		191		182	
9 その他の流動負債		9,309		9,183	
流動負債合計		86,289	32.1	81,247	31.5
固定負債					
1 社債		15,000		10,000	
2 長期借入金	2	34,291		31,714	
3 繰延税金負債		3,560		1,834	
4 退職給付引当金		3,037		2,976	
5 役員退職慰労引当金		221		214	
6 預り保証金		11,362		11,438	
7 負ののれん		115		86	
8 リース資産減損勘定		1,941		1,685	
9 その他の固定負債		274		126	
固定負債合計		69,805	25.9	60,076	23.3
負債合計		156,094	58.0	141,323	54.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		30,307		30,307	
2 資本剰余金		23,709		23,711	
3 利益剰余金		46,847		53,678	
4 自己株式		321		359	
株主資本合計		100,543	37.4	107,338	41.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		8,203		4,141	
2 繰延ヘッジ損益		312		101	
3 為替換算調整勘定		1,975		2,882	
評価・換算差額等合計		10,491	3.9	6,923	2.7
少数株主持分		2,036	0.8	2,226	0.9
純資産合計		113,071	42.0	116,488	45.2
負債純資産合計		269,166	100.0	257,812	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			457,655	100.0	463,591	100.0	
売上原価			368,855	80.6	373,797	80.6	
売上総利益			88,799	19.4	89,794	19.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		14,283			14,065		
(2) 販売促進費		17,055			17,338		
(3) 広告費		4,386			4,956		
(4) 販売手数料		3,403			2,953		
(5) 貸倒償却		0			3		
(6) 貸倒引当金繰入額		33			92		
(7) その他の販売費		2,059			2,270		
販売費合計		41,222			41,679		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,669			13,994		
(2) 退職給付費用		60			382		
(3) 役員賞与引当金繰入額		191			182		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		148			90		
(5) 福利費		2,024			2,051		
(6) 減価償却費		597			663		
(7) のれん償却額		201			137		
(8) 旅費・交通費		1,609			1,715		
(9) 通信費		488			518		
(10) 賃借料		2,101			2,133		
(11) 業務委託料		2,116			2,291		
(12) 研究開発費	1	2,034			2,050		
(13) その他の一般管理費		4,305			4,548		
一般管理費合計		29,428	70,651	15.4	30,759	72,439	15.6
営業利益			18,148	4.0		17,355	3.7
営業外収益							
1 受取利息		136			118		
2 受取配当金		340			367		
3 持分法による投資利益		535			331		
4 その他の営業外収益		1,698	2,710	0.6	1,550	2,367	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,213			1,118		
2 たな卸資産廃棄損		298			440		
3 その他の営業外費用		1,958	3,470	0.8	1,272	2,831	0.6
経常利益			17,388	3.8		16,890	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	2	643		720	
2		2,987			
3		1,280			
4		155		38	
5		20	5,088	411	1,170
			1.1		0.3
特別損失					
1	3	51		133	
2	4	747		876	
3	5	1,196		46	
4		711			
5	6	405		141	
6		163	3,276	390	1,588
			0.7		0.3
税金等調整前当期純利益			19,200		16,472
			4.2		3.6
法人税、住民税及び 事業税		6,219		4,539	
法人税等調整額		2,036	8,256	2,081	6,621
			1.8		1.4
少数株主利益			98		227
			0.0		0.0
当期純利益			10,845		9,623
			2.4		2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	23,706	39,627	261	93,380	8,353		890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			1,861		1,861						1,861
剰余金の配当			930		930						930
利益処分による役員賞与			124		124						124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による減少額			708		708						708
自己株式の取得				64	64						64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		2	7,219	59	7,162	149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	23,709	46,847	321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	23,709	46,847	321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			2,791		2,791						2,791
当期純利益			9,623		9,623						9,623
自己株式の取得				47	47						47
自己株式の処分		2		9	11						11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						4,062	413	906	3,568	190	3,378
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		2	6,831	38	6,795	4,062	413	906	3,568	190	3,416
平成20年3月31日残高（百万円）	30,307	23,711	53,678	359	107,338	4,141	101	2,882	6,923	2,226	116,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		19,200	16,472
2		9,327	9,481
3		1,196	46
4		211	657
5		250	73
6		1,805	662
7		535	331
8		426	371
9		705	
10		266	38
11		163	390
12		476	485
13		1,213	1,118
14		1,280	
15		591	586
16		2,987	
17		20	411
18		1,836	3,410
19		1,627	1,257
20		2,777	3,084
21		3,689	1,792
	小計	27,341	28,088
22		890	815
23		1,253	1,141
24		5,827	7,472
25		1,280	
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,431	20,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,103	8,883
2		767	1,658
3		2,401	1,355
4		4,883	2,533
5		587	3
6		54	10
7		2	
8		652	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,861	6,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,239	137
2		1,000	1,000
3		300	341
4		1,740	2,536
5		10,000	10,000
6		2,788	2,784
7		98	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,567	13,919
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	288
現金及び現金同等物の増加額		223	216
現金及び現金同等物の期首残高		3,290	3,514
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			391
現金及び現金同等物の期末残高		3,514	4,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のと おりであります。 連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) (株)ニチレイフーズダイレクト、 (株)NKトランス、(株)ニチレイアウラ (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (会社清算による減少 2社) (株)姫路アリーナ、北陽日冷(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイフーズ・プロ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フ ロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 71社 国内連結子会社数 50社 在外連結子会社数 21社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) (株)スマイルダイナー、 Nichirei do Brasil Representacoes Ltda., (株)ニチレイフレッシュファーム、 (株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン (株式取得による増加 1社) (株)ハートあんどはあとライフサポート (匿名組合契約の変更による増加 1社) (有)リバーサイド・ファンディング・コープ なお、当社の匿名組合への出資額は216百万円 (出資割合69%)であり、将来、同社において損失 が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の 範囲内に限定されております。 (合併による減少 1社) (株)ロジスティクス・オペレーション</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パート ナーズ (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)アールワイフードサービス (株式取得に伴う持分変動による減少 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. なお、関連会社であった期間の持分損益につい ては、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る関連会社については、当該関連会社の決算日現在 の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。 なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える 関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づ く財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) ベジポート有限責任事業組合 (株式売却による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、関連会社であった期間の持分損益につい ては、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など、決算日が12月31日の連結子会社が21社で、1月31日の連結子会社が1社であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額(1円)まで償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で、備忘価額(1円)まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (会計処理の変更) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前連結会計年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権（前連結会計年度664百万円）を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額（前連結会計年度134百万円）を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,722百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円(459千円))は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																								
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>346</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,257百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	346	1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>337</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,133百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	337																																																											
投資有価証券(株式)	5,257百万円																																																																									
その他の投資																																																																										
その他の資産(出資金)	346																																																																									
投資有価証券(株式)	5,133百万円																																																																									
その他の投資																																																																										
その他の資産(出資金)	337																																																																									
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,604百万円</td> <td>(2,003百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131</td> <td>(131)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,583</td> <td>(1,606)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>565</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,251</td> <td>(4,108)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>451百万円</td> <td>(174百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,084</td> <td>(1,127)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536</td> <td>(1,302)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,604百万円	(2,003百万円)	機械装置及び運搬具	131	(131)	土地	2,583	(1,606)	その他の有形固定資産	14	(14)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	565	()	合計	7,251	(4,108)	長期借入金(1年以内返済)	451百万円	(174百万円)	長期借入金	2,084	(1,127)	合計	2,536	(1,302)	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,256</td> <td>(1,555)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92</td> <td>(92)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,124</td> <td>(3,527)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>528百万円</td> <td>(242百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,613</td> <td>(885)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,142</td> <td>(1,127)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「長期借入金(1年以内返済)」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,899百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> </tr> </table>	現金及び預金	244百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,256	(1,555)	機械装置及び運搬具	92	(92)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産	12	(12)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	365	()	合計	10,124	(3,527)	長期借入金(1年以内返済)	528百万円	(242百万円)	長期借入金	5,613	(885)	合計	6,142	(1,127)	現金及び預金	244百万円	建物及び構築物	961	土地	3,309	合計	4,515
建物及び構築物	3,604百万円	(2,003百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	131	(131)																																																																								
土地	2,583	(1,606)																																																																								
その他の有形固定資産	14	(14)																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																								
投資有価証券	565	()																																																																								
合計	7,251	(4,108)																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	451百万円	(174百万円)																																																																								
長期借入金	2,084	(1,127)																																																																								
合計	2,536	(1,302)																																																																								
現金及び預金	244百万円	(百万円)																																																																								
建物及び構築物	3,256	(1,555)																																																																								
機械装置及び運搬具	92	(92)																																																																								
土地	5,799	(1,513)																																																																								
その他の有形固定資産	12	(12)																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																								
投資有価証券	365	()																																																																								
合計	10,124	(3,527)																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	528百万円	(242百万円)																																																																								
長期借入金	5,613	(885)																																																																								
合計	6,142	(1,127)																																																																								
現金及び預金	244百万円																																																																									
建物及び構築物	961																																																																									
土地	3,309																																																																									
合計	4,515																																																																									

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																									
3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,527</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,427百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,527	従業員	116百万円	小計	116	合計	2,643	3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,427</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,507</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,327百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,427	従業員	80百万円	小計	80	合計	2,507
(株)京都ホテル	2,427百万円																										
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																										
小計	2,527																										
従業員	116百万円																										
小計	116																										
合計	2,643																										
(株)京都ホテル	2,327百万円																										
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																										
小計	2,427																										
従業員	80百万円																										
小計	80																										
合計	2,507																										

4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 394百万円 機械装置及び運搬具 96 土地 89 その他の有形固定資産 0
---	---	---	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,034百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,050百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 606百万円 機械装置及び運搬具 31 その他の固定資産 5 合計 643 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 533百万円 建物等一式 109 土地 48 機械装置及び運搬具 25 その他の固定資産 3 合計 720 土地・建物等一式の所在地および金額 米国カリフォルニア州 533百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 30百万円 土地 8 機械装置及び運搬具 9 その他の固定資産 3 合計 51	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 107百万円 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 19 その他の固定資産 2 合計 133
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 188 その他の固定資産 13 撤去費用 321 合計 747	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 139 その他の固定資産 15 撤去費用 504 合計 876

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																										
5	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				5	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																									
	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)		回収可能 価額	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																				
	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	北海道 釧路市	17		使用価値	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額																				
			和歌山県 東牟婁郡 串本町	50					山口県宇部市	18																					
			福岡市 中央区	31				その他の無形固定資産	長崎県長崎市 他	0																					
			山口県 下関市	27			北海道 釧路市	17	機械装置及び運搬具																						
			和歌山県 東牟婁郡 串本町	18			福岡市 中央区	44																							
		福岡市 中央区	44	山口県 下関市			41																								
		その他の有形固定資産	福岡市 中央区他	2			その他の無形固定資産	福岡市 中央区他		2																					
		バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都 中央区			480																								
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしていません。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>					<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていなことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																										
6		<p>(株)姫路アリーナ、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> </tr> </table>					建物及び構築物除却損	52百万円	機械装置及び運搬具除却損	18	撤去費用	268	事業所閉鎖に伴う損失見込額	46	退職金	17	その他	2	合計	405	6	<p>Tengu Company, Inc.の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>清算費用</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> </tr> </table>				清算費用	98百万円	事業所閉鎖に伴う損失見込額	23	撤去費用	19
	建物及び構築物除却損	52百万円																													
機械装置及び運搬具除却損	18																														
撤去費用	268																														
事業所閉鎖に伴う損失見込額	46																														
退職金	17																														
その他	2																														
合計	405																														
清算費用	98百万円																														
事業所閉鎖に伴う損失見込額	23																														
撤去費用	19																														
合計	141																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065			310,851,065	普通株式	310,851,065			310,851,065
合計	310,851,065			310,851,065	合計	310,851,065			310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式	675,509	100,139	11,576	764,072	普通株式	764,072	81,881	21,975	823,978
(注)					(注)				
合計	675,509	100,139	11,576	764,072	合計	764,072	81,881	21,975	823,978
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求100,096株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分43株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求81,852株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分29株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額 1,861百万円					配当金の総額 1,551百万円				
1株当たり配当額 6円					1株当たり配当額 5円				
(記念配当3円含む)									
基準日 平成18年3月31日					基準日 平成19年3月31日				
効力発生日 平成18年6月28日					効力発生日 平成19年6月27日				
平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額 930百万円					配当金の総額 1,240百万円				
1株当たり配当額 3円					1株当たり配当額 4円				
基準日 平成18年9月30日					基準日 平成19年9月30日				
効力発生日 平成18年12月5日					効力発生日 平成19年12月4日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額 1,551百万円					配当金の総額 1,240百万円				
配当の原資 利益剰余金					配当の原資 利益剰余金				
1株当たり配当額 5円					1株当たり配当額 4円				
基準日 平成19年3月31日					基準日 平成20年3月31日				
効力発生日 平成19年6月27日					効力発生日 平成20年6月26日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。		同左	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	28,700	8,170	7,022	43,894	取得価額相当額	28,761	8,301	7,310	44,373
減価償却累計額相当額	11,622	3,605	3,185	18,413	減価償却累計額相当額	12,898	3,998	3,891	20,787
減損損失累計額相当額	2,024	381		2,405	減損損失累計額相当額	2,024	381		2,405
連結会計年度末残高相当額	15,054	4,183	3,837	23,075	連結会計年度末残高相当額	13,839	3,921	3,419	21,180
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				3,608百万円	1年以内				3,622百万円
1年超				22,850	1年超				20,808
合計				26,459	合計				24,431
リース資産減損勘定連結会計年度末残高				1,941百万円	リース資産減損勘定連結会計年度末残高				1,685百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				4,442百万円	支払リース料				4,475百万円
リース資産減損勘定の取崩額				255	リース資産減損勘定の取崩額				255
減価償却費相当額				3,637	減価償却費相当額				3,663
支払利息相当額				713	支払利息相当額				687
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					利息相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法									
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。									

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)			2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内			1年以内	1,710百万円	1,738百万円
1年超			1年超	19,321	17,901
合計			合計	21,031	19,640

(貸主側)		(貸主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	3,457百万円	1年以内	3,217百万円
1年超	9,159	1年超	5,543
合計	12,616	合計	8,760

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,152	20,905	12,752	7,677	14,171	6,494
小計	8,152	20,905	12,752	7,677	14,171	6,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,821	2,683	137	3,560	3,047	513
小計	2,821	2,683	137	3,560	3,047	513
合計	10,973	23,588	12,615	11,238	17,218	5,980

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 64百万円
当連結会計年度 370百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

- (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
- (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
- (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
31	20		2,529	411	5

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,030	1,456

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。 なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>一部の連結子会社は、平成18年4月1日付で退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が24百万円増加しております。当該増加額は、過去勤務債務(24百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>一部の連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度・退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が56百万円増加しております。当該増加額は、過去勤務債務(56百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,783百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">29,441</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">9,658</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金17百万円を支出しており、特別損失(事業所閉鎖損失)に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,783百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	29,441	未積立退職給付債務(+)	9,658	未認識過去勤務債務	1,616	未認識数理計算上の差異	5,415	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,626	前払年金費用	5,664	退職給付引当金(-)	3,037	勤務費用	1,291百万円	利息費用	329	期待運用収益	148	過去勤務債務の費用処理額	202	数理計算上の差異の費用処理額	762	その他	225	退職給付費用 (+ + + + +)	734	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。	同左	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,389百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支出しており、一般管理費に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	20,389百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	20,941	未積立退職給付債務(+)	551	未認識過去勤務債務	1,364	未認識数理計算上の差異	4,163	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,350	前払年金費用	6,327	退職給付引当金(-)	2,976	勤務費用	1,281百万円	利息費用	348	期待運用収益	177	過去勤務債務の費用処理額	162	数理計算上の差異の費用処理額	363	その他	230	退職給付費用 (+ + + + +)	1,156	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。	同左	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
退職給付債務	19,783百万円																																																																																								
年金資産 (退職給付信託を含む)	29,441																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	9,658																																																																																								
未認識過去勤務債務	1,616																																																																																								
未認識数理計算上の差異	5,415																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,626																																																																																								
前払年金費用	5,664																																																																																								
退職給付引当金(-)	3,037																																																																																								
勤務費用	1,291百万円																																																																																								
利息費用	329																																																																																								
期待運用収益	148																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	202																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	762																																																																																								
その他	225																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	734																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。	同左																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左																																																																																								
退職給付債務	20,389百万円																																																																																								
年金資産 (退職給付信託を含む)	20,941																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	551																																																																																								
未認識過去勤務債務	1,364																																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,163																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,350																																																																																								
前払年金費用	6,327																																																																																								
退職給付引当金(-)	2,976																																																																																								
勤務費用	1,281百万円																																																																																								
利息費用	348																																																																																								
期待運用収益	177																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	162																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	363																																																																																								
その他	230																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	1,156																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。	同左																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 757百万円	未払賞与 688百万円
たな卸資産評価損 491	未払事業税 156
未払事業税 409	その他 221
貸倒引当金 124	繰延税金資産小計 1,066
その他 296	評価性引当額 52
繰延税金資産小計 2,079	繰延税金資産合計 1,014
評価性引当額 219	
繰延税金資産合計 1,860	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ利益 219百万円	貸倒引当金連結調整 9百万円
その他 9	その他 0
繰延税金負債合計 228	繰延税金負債合計 10
繰延税金資産の純額 1,632	繰延税金資産の純額 1,004
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,057百万円	退職給付引当金 1,062百万円
繰越欠損金 686	繰越欠損金 710
退職給付信託設定額 498	退職給付信託設定額 460
固定資産等未実現損益 281	固定資産等未実現損益 280
減損損失 197	その他 337
その他 192	繰延税金資産小計 2,850
繰延税金資産小計 2,913	評価性引当額 912
評価性引当額 737	繰延税金資産合計 1,938
繰延税金資産合計 2,176	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 283百万円	前払年金費用 316百万円
退職給付信託設定益 212	退職給付信託設定益 212
その他 65	その他 46
繰延税金負債合計 561	繰延税金負債合計 575
繰延税金資産の純額 1,615	繰延税金資産の純額 1,363

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																								
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,597百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,401</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,817百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,961</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	5,597百万円	減損損失	1,559	繰越欠損金	1,102	減価償却の償却限度超過額	486	投資有価証券評価損	337	固定資産等未実現損益	301	その他	806	繰延税金資産小計	10,190	評価性引当額	1,788	繰延税金資産合計	8,401	その他有価証券評価差額金	4,817百万円	退職給付信託設定益	2,388	前払年金費用	2,044	固定資産圧縮積立金	1,990	在外子会社未配分利益	334	その他	387	繰延税金負債合計	11,961	繰延税金負債の純額	3,560	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	5,267百万円	減損損失	1,346	繰越欠損金	974	投資有価証券評価損	750	減価償却の償却限度超過額	403	固定資産等未実現損益	301	その他	1,036	繰延税金資産小計	10,081	評価性引当額	2,615	繰延税金資産合計	7,466	退職給付信託設定益	2,388百万円	前払年金費用	2,278	その他有価証券評価差額金	2,156	固定資産圧縮積立金	1,703	在外子会社未配分利益	329	その他	444	繰延税金負債合計	9,300	繰延税金負債の純額	1,834
退職給付信託設定額	5,597百万円																																																																								
減損損失	1,559																																																																								
繰越欠損金	1,102																																																																								
減価償却の償却限度超過額	486																																																																								
投資有価証券評価損	337																																																																								
固定資産等未実現損益	301																																																																								
その他	806																																																																								
繰延税金資産小計	10,190																																																																								
評価性引当額	1,788																																																																								
繰延税金資産合計	8,401																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,817百万円																																																																								
退職給付信託設定益	2,388																																																																								
前払年金費用	2,044																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,990																																																																								
在外子会社未配分利益	334																																																																								
その他	387																																																																								
繰延税金負債合計	11,961																																																																								
繰延税金負債の純額	3,560																																																																								
退職給付信託設定額	5,267百万円																																																																								
減損損失	1,346																																																																								
繰越欠損金	974																																																																								
投資有価証券評価損	750																																																																								
減価償却の償却限度超過額	403																																																																								
固定資産等未実現損益	301																																																																								
その他	1,036																																																																								
繰延税金資産小計	10,081																																																																								
評価性引当額	2,615																																																																								
繰延税金資産合計	7,466																																																																								
退職給付信託設定益	2,388百万円																																																																								
前払年金費用	2,278																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,156																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,703																																																																								
在外子会社未配分利益	329																																																																								
その他	444																																																																								
繰延税金負債合計	9,300																																																																								
繰延税金負債の純額	1,834																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	持分法による投資利益	0.8	住民税均等割額	0.6	海外関係会社からの受取配当金	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																								
持分法による投資利益	0.8																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																								
海外関係会社からの受取配当金	0.4																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655		457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または 営業損失()	6,018	353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出									
資産	74,156	26,646	16,380	106,391	21,306	5,964	250,845	18,320	269,166
減価償却費	2,484	73	41	5,576	766	185	9,128	401	9,529
減損損失				716		480	1,196		1,196
資本的支出	4,321	95	71	4,268	421	47	9,225	525	9,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は166,697百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,505	73,941	81,019	124,981	6,146	2,996	463,591		463,591
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	502	727	2,919	13,763	1,381	3,339	22,634	(22,634)	
計	175,008	74,668	83,939	138,745	7,528	6,335	486,226	(22,634)	463,591
営業費用	170,895	75,124	83,330	130,238	3,268	6,099	468,957	(22,721)	446,236
営業利益または 営業損失()	4,112	455	609	8,506	4,259	236	17,268	86	17,355
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出									
資産	73,001	24,258	15,798	104,205	25,026	3,910	246,200	11,612	257,812
減価償却費	2,755	79	61	5,488	602	96	9,084	397	9,481
減損損失				0	46		46		46
資本的支出	2,655	64	820	3,269	380	46	7,237	532	7,770

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は151,755百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 19.7	(当社役員の兼任等) 兼任 1 転籍 1 代表取締役社長		債務保証	2,427		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成19年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 19.7	(当社役員の兼任等) 兼任 1 転籍 1 代表取締役社長		債務保証	2,327		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成20年3月31日現在の残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.08円	1株当たり純資産額	368.56円
1株当たり当期純利益	34.97円	1株当たり当期純利益	31.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	113,071	116,488
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	2,036	2,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	111,035	114,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,086	310,027

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,845	9,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,845	9,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,132	310,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000 (5,000)	1.43	無担保社債	平成20年 5月2日
"	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000 (10,000)		0.99	"	平成19年 8月16日
"	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	1.42	"	平成21年 8月14日
合計			25,000 (10,000)	15,000 (5,000)			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の下段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,123	10,419	1.797	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,556	7,004	1.553	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	34,291	31,714	1.878	平成21年4月6日 から 平成30年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	1,000	2,000	0.7	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (1年超)	300	300	2.35	
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	361	367	0.81	
合計	48,632	51,806		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,325	4,486	234	298

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		58		28	
2 売掛金		399		13	
3 商品及び製品		23			
4 販売用不動産		1,882		611	
5 貯蔵品		14		4	
6 前払費用		172		168	
7 繰延税金資産		680		21	
8 関係会社短期貸付金		30,195		30,358	
9 未収入金		71		73	
10 その他の流動資産		133		449	
流動資産合計		33,632	18.8	31,729	19.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,737		30,729	
減価償却累計額		14,684	16,052	14,990	15,739
(2) 構築物		1,808		1,763	
減価償却累計額		1,235	573	1,210	552
(3) 機械及び装置		341		341	
減価償却累計額		264	76	276	64
(4) 車両及び運搬具		3		2	
減価償却累計額		3	0	2	0
(5) 工具、器具及び備品		1,659		1,604	
減価償却累計額		1,230	429	1,202	402
(6) 土地			1,019		1,607
有形固定資産合計		18,151	10.2	18,367	11.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		651		871	
(2) その他の無形固定資産		23		22	
無形固定資産合計		674	0.4	894	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	22,647		14,629	
(2) 関係会社株式		72,878		71,401	
(3) 出資金		216		0	
(4) 関係会社出資金		120		336	
(5) 関係会社長期貸付金		28,462		24,828	
(6) 破産更生債権等		138		120	
(7) 長期前払費用		20		20	
(8) 敷金・保証金		1,319		1,161	
(9) その他の投資		595		664	
その他の資産			595		664
貸倒引当金		294		273	
投資その他の資産合計		126,104	70.6	112,890	68.9
固定資産合計		144,930	81.2	132,152	80.6
資産合計		178,562	100.0	163,882	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		5			
2 短期借入金		6,882		8,975	
3 コマーシャルペーパー		1,000		2,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	2	1,253		6,344	
5 社債(1年以内償還)		10,000		5,000	
6 未払金		375		422	
7 未払費用		619		523	
8 未払法人税等		1,609		23	
9 前受金		171		104	
10 預り金	1	6,630		5,730	
11 役員賞与引当金		77		59	
12 その他の流動負債		9		0	
流動負債合計		28,634	16.0	29,184	17.8
固定負債					
1 社債		15,000		10,000	
2 長期借入金	2	31,948		25,646	
3 繰延税金負債		953		104	
4 退職給付引当金		226		317	
5 預り保証金		10,869		10,867	
6 リース資産減損勘定		1,941		1,685	
7 その他の固定負債		274		126	
固定負債合計		61,215	34.3	48,747	29.7
負債合計		89,849	50.3	77,932	47.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		30,307	17.0	30,307	18.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,604		7,604	
(2) その他資本剰余金		16,104		16,106	
資本剰余金合計		23,709	13.3	23,711	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		39		39	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		746		729	
別途積立金		20,510		23,410	
繰越利益剰余金		7,008		4,752	
利益剰余金合計		28,304	15.9	28,931	17.7
4 自己株式		273	0.2	311	0.2
株主資本合計		82,048	45.9	82,638	50.4
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		6,664	3.7	3,311	2.0
評価・換算差額等合計		6,664	3.7	3,311	2.0
純資産合計		88,712	49.7	85,949	52.4
負債純資産合計		178,562	100.0	163,882	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 グループ経営運営収入	2	4,396			4,170		
2 投資事業受取配当金		623			1,404		
3 不動産等事業収入		7,630			7,040		
4 その他の営業収益		133	12,783	100.0	174	12,790	100.0
営業費用							
1 管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		978			970		
(2) 退職給付費用		70			168		
(3) 役員賞与引当金繰入額		77			59		
(4) 役員退職慰労引当金 繰入額		35					
(5) 福利費		135			131		
(6) 減価償却費		349			352		
(7) 賃借料		290			266		
(8) 業務委託料		940			902		
(9) 広告費		477			396		
(10) 租税公課		210			111		
(11) 報酬手数料		173			402		
(12) 研究開発費	1	43					
(13) その他の管理費		1,006			844		
管理費合計		4,789			4,605		
2 不動産等事業費用		2,998			2,466		
3 その他の営業費用		139	7,927	62.0	149	7,220	56.5
営業利益			4,856	38.0		5,569	43.5
営業外収益							
1 受取利息	2	967			1,067		
2 受取配当金	2	825			675		
3 その他の営業外収益		81	1,874	14.7	169	1,913	15.0
営業外費用							
1 支払利息		537			577		
2 社債利息		321			251		
3 コマーシャルペーパー 利息		13			28		
4 その他の営業外費用		96	968	7.6	114	972	7.6
経常利益			5,762	45.1		6,510	50.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5			0		
2 関係会社株式売却益	4	4,074					
3 過年度固定資産税還付金		680					
4 投資有価証券売却益		17			322		
5 貸倒引当金戻入益			4,777	37.4	17	339	2.7
特別損失							
1 固定資産売却損	5	11			111		
2 固定資産除却損	6	126			230		
3 減損損失	7				46		
4 フラワー事業再編損失		711					
5 関係会社整理損	8	168					
6 投資有価証券評価損		28	1,047	8.2	241	629	4.9
税引前当期純利益			9,492	74.3		6,219	48.6
法人税、住民税及び 事業税		1,773			705		
法人税等調整額		1,874	3,647	28.5	2,096	2,801	21.9
当期純利益			5,844	45.7		3,418	26.7

不動産等事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21	0.8		
労務費		71	2.6		
経費		2,649	96.6	2,350	100.0
(うち修繕費)		(185)		(149)	
(うち減価償却費)		(762)		(600)	
(うち賃借料)		(1,146)		(1,161)	
(うち租税公課)		(318)		(311)	
当期不動産等事業経費		2,742	100.0	2,350	100.0
商品及び製品、販売用 不動産期首たな卸高		2,789		1,906	
商品および販売用不動産 仕入高		160		128	
合計		5,693		4,385	
商品及び製品、販売用 不動産期末たな卸高		1,906		611	
他勘定振替高		788		1,307	
当期不動産等事業費用		2,998		2,466	

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(他勘定への振替)		
土地		789
不動産等事業収入		398
管理費	100	96
その他の営業費用		23
その他の営業外費用 (商品引落損)	9	
フラワー事業再編損失	689	
計	799	1,307
(他勘定からの振替)		
建物	0	
構築物	11	
計	11	
差引	788	1,307

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	214	79,087	
事業年度中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の取崩						3			3				
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							2,320		2,320				
固定資産圧縮積立金の取崩							16		16				
利益処分による 別途積立金の積立								2,100	2,100				
利益処分による剰余金の配当									1,861	1,861		1,861	
剰余金の配当									930	930		930	
利益処分による役員賞与									35	35		35	
当期純利益									5,844	5,844		5,844	
自己株式の取得											64	64	
自己株式の処分			2	2							4	7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 （百万円）			2	2		3	2,337	2,100	3,258	3,017	59	2,960	
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39		746	20,510	7,008	28,304	273	82,048	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
利益処分による 別途積立金の積立			
利益処分による剰余金の配当			1,861
剰余金の配当			930
利益処分による役員賞与			35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	299	299	299
事業年度中の変動額合計 （百万円）	299	299	3,259
平成19年3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39	746	20,510	7,008	28,304	273	82,048
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						16		16			
別途積立金の積立							2,900	2,900			
剰余金の配当								2,791	2,791		2,791
当期純利益								3,418	3,418		3,418
自己株式の取得										47	47
自己株式の処分			2	2						9	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）			2	2		16	2,900	2,256	626	38	590
平成20年 3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,106	23,711	39	729	23,410	4,752	28,931	311	82,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			2,791
当期純利益			3,418
自己株式の取得			47
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,353	3,353	3,353
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,353	3,353	2,762
平成20年 3月31日残高（百万円）	3,311	3,311	85,949

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で、備忘価額（1円）まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認決議されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（利付債券債務等）</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,712百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 6,472百万円	1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 5,563百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 565百万円 <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 41百万円 長期借入金 316 合計 358	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 365百万円 <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 41百万円 長期借入金 316 合計 358
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,318 百万円 ㈱ニチレイフーズ 2,449 ㈱京都ホテル 2,427 ㈱ニチレイフレッシュ 2,239 Thermotraffic Holland B.V. 1,401 東洋工機㈱ 926 Thermotraffic GmbH 666 ㈱キョクレイ 464 Frigo Logistics Sp. z o.o. 451 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 405 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 340 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 91 Eurofrigo B.V. 78 Eurofrigo Venlo B.V. 47 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 15 小計 15,523 (その他) 従業員等 115 百万円 小計 115 合計 15,639	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱ニチレイフレッシュ 2,418 百万円 ㈱京都ホテル 2,327 ㈱ニチレイフーズ 1,866 Thermotraffic Holland B.V. 1,449 Thermotraffic GmbH 1,378 Nichirei Finance Holland B.V. 1,236 ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 457 Frigo Logistics Sp. z o.o. 455 ㈱キョクレイ 412 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 343 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 242 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 229 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 85 Eurofrigo B.V. 79 Eurofrigo Venlo B.V. 47 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 42 小計 13,271 (その他) 従業員等 80 百万円 小計 80 合計 13,351

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)														
1	管理費に含まれる研究開発費は、43百万円であります。															
2	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 グループ経営運営収入 4,396百万円 受取利息 956 受取配当金 600	2	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 グループ経営運営収入 4,170百万円 受取利息 1,058 受取配当金 385													
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5百万円 その他の固定資産 0 合計 5	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他の固定資産 0百万円 合計 0													
4	(株)アールワイフフードサービスの株式1,085,200株を売却したものであります。															
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8百万円 工具、器具及び備品 3 その他の固定資産 0 合計 11	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 107百万円 建物 1 工具、器具及び備品 2 その他の固定資産 0 合計 111													
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 56百万円 構築物 5 工具、器具及び備品 4 その他の固定資産 0 撤去費用 59 合計 126	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 31 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 3 撤去費用 171 合計 230													
		7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="837 1187 1337 1305"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>27</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>18</td> <td>価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額	山口県宇部市	18	価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額												
遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額												
		山口県宇部市	18	価額												
8	(株)姫路アリーナに対する賃貸資産の廃棄損および撤去費用等、北陽日冷(株)に対する所有株式および債権の整理損であります。															

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数		前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	561,127	100,096	11,576	649,647	普通株式 (注)	649,647	81,852	21,975	709,524
合計	561,127	100,096	11,576	649,647	合計	649,647	81,852	21,975	709,524
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位:百万円)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位:百万円)				
	建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計		建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計
取得価額 相当額	10,400	1,584	74	12,058	取得価額 相当額	10,405	1,584	66	12,055
減価償却 累計額 相当額	5,644	839	39	6,523	減価償却 累計額 相当額	5,968	911	38	6,917
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405
事業年度 末残高 相当額	2,731	363	35	3,129	事業年度 末残高 相当額	2,412	291	27	2,732
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 652百万円 1年超 4,732 合計 5,385 リース資産減損勘定事業年度 末残高 1,941百万円					(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 652百万円 1年超 4,095 合計 4,748 リース資産減損勘定事業年度 末残高 1,685百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 771百万円 リース資産減損勘定の取崩額 255 減価償却費相当額 417 支払利息相当額 118					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 768百万円 リース資産減損勘定の取崩額 255 減価償却費相当額 409 支払利息相当額 122				
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				

<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（転リース取引を含む） （借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,865</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	225百万円	1年超	1,838	合計	2,064	未経過リース料		1年以内	4,210百万円	1年超	15,654	合計	19,865	<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（転リース取引を含む） （借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>（貸主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,256</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	217百万円	1年超	1,627	合計	1,845	未経過リース料		1年以内	3,970百万円	1年超	11,285	合計	15,256
未経過リース料																																	
1年以内	225百万円																																
1年超	1,838																																
合計	2,064																																
未経過リース料																																	
1年以内	4,210百万円																																
1年超	15,654																																
合計	19,865																																
未経過リース料																																	
1年以内	217百万円																																
1年超	1,627																																
合計	1,845																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,970百万円																																
1年超	11,285																																
合計	15,256																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	3,493	2,673	819	2,517	1,697

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	382百万円	未払事業税	158	たな卸資産評価損	108	その他	30	繰延税金資産合計	680	減損損失	1,501百万円	退職給付信託設定額	1,353	投資有価証券および関係会社株式評価損	1,257	ゴルフ会員権等評価損	137	その他	439	繰延税金資産小計	4,689	評価性引当額	426	繰延税金資産合計	4,262	その他有価証券評価差額金	4,127百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	509	繰延税金負債合計	5,216	繰延税金負債の純額	953	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	未払賞与	21百万円	その他	0	繰延税金資産合計	21	減損損失	1,346百万円	退職給付信託設定額	1,330	投資有価証券および関係会社株式評価損	626	退職給付引当金	130	ゴルフ会員権等評価損	129	その他	628	繰延税金資産小計	4,192	評価性引当額	1,379	繰延税金資産合計	2,812	その他有価証券評価差額金	1,840百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	498	繰延税金負債合計	2,917	繰延税金負債の純額	104
販売用不動産評価損	382百万円																																																																						
未払事業税	158																																																																						
たな卸資産評価損	108																																																																						
その他	30																																																																						
繰延税金資産合計	680																																																																						
減損損失	1,501百万円																																																																						
退職給付信託設定額	1,353																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	1,257																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	137																																																																						
その他	439																																																																						
繰延税金資産小計	4,689																																																																						
評価性引当額	426																																																																						
繰延税金資産合計	4,262																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,127百万円																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																						
固定資産圧縮積立金	509																																																																						
繰延税金負債合計	5,216																																																																						
繰延税金負債の純額	953																																																																						
未払賞与	21百万円																																																																						
その他	0																																																																						
繰延税金資産合計	21																																																																						
減損損失	1,346百万円																																																																						
退職給付信託設定額	1,330																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	626																																																																						
退職給付引当金	130																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	129																																																																						
その他	628																																																																						
繰延税金資産小計	4,192																																																																						
評価性引当額	1,379																																																																						
繰延税金資産合計	2,812																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,840百万円																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																						
固定資産圧縮積立金	498																																																																						
繰延税金負債合計	2,917																																																																						
繰延税金負債の純額	104																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額(増加)</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(増加)	0.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額(増加)</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(増加)	15.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																						
評価性引当額(増加)	0.8																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																						
評価性引当額(増加)	15.3																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.98円	1株当たり純資産額	277.13円
1株当たり当期純利益	18.84円	1株当たり当期純利益	11.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	88,712	85,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,712	85,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,201	310,141

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,844	3,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,844	3,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,246	310,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,053,000	2,625
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,881
		(株)菱食	955,100	1,802
		(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,725
		キューピー(株)	1,555,007	1,600
		興和不動産(株)	4,273	499
		安田倉庫(株)	501,000	476
		日本水産(株)	1,127,000	420
		サッポロホールディングス(株)	500,000	407
		(株)東洋製作所	2,465,000	384
		東洋製罐(株)	202,400	383
		(株)千葉銀行	542,000	366
		住友信託銀行(株)	534,500	366
		その他37銘柄	3,521,639	1,690
		計		18,720,032

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 1銘柄	1	0
計		1	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,737	329	337	30,729	14,990	614	15,739
構築物	1,808	74	118	1,763	1,210	62	552
機械及び装置	341	4	4	341	276	15	64
車両及び運搬具	3		0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	1,659	54	109	1,604	1,202	75	402
土地	1,019	789	200 (46)	1,607			1,607
有形固定資産計	35,569	1,251	770 (46)	36,050	17,682	768	18,367
無形固定資産							
ソフトウェア				1,401	530	230	871
その他の 無形固定資産				23	0	0	22
無形固定資産計				1,425	530	230	894
投資その他の資産							
長期前払費用	81	7	53	35	15	8	20

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除している減損損失であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	294	4		25	273
役員賞与引当金	77	59	77		59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	5
	預金	
	当座預金	8
	普通預金	10
	郵便貯金	3
	小計	23
	合計	28

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	㈱ニチレイフーズ	9
	㈱ニチレイフレッシュ	3
	その他	0
	合計	13

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E)}{(B)} \div 366$
399	11,862	12,261	12,247	13	99.9	6.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容		金額(百万円)
	地域	面積(m ²)	
販売用不動産	茨城県牛久市 所在土地	7,194	445
	その他 "	24,652	166
	合計	31,847	611

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	事務用品等	4
	合計	4

勘定科目	相手先	金額(百万円)
------	-----	---------

関係会社短期貸付金	(株)ニチレイフーズ	14,901
	(株)ニチレイフレッシュ	10,034
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	2,270
	(株)ニチレイバイオサイエンス	1,074
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	716
	その他(株)まるいち加工 他)	1,359
	合計	30,358

(ロ)固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他(8社)	2,199
	小計	70,425
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	484
	昭和炭酸(株)	335
	(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	132
その他(2社)	25	
	小計	976
	合計	71,401

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	16,942
	(株)キョクレイ	2,694
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	2,278
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	1,427
	(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	807
	その他(株)まるいち加工 他)	680
	合計	24,828

負債の部

(イ)流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
短期借入金	農林中央金庫	3,300
	(株)三菱東京UFJ銀行	2,348
	(株)みずほコーポレート銀行	1,721
	住友信託銀行(株)	600
	(株)三井住友銀行	504
	(株)千葉銀行	500
	合計	8,975

(口)固定負債

勘定科目	内容	金額(百万円)
社債	(銘柄) (償還期限) 第18回無担保社債 平成21年 (社債間限定同順位特約付) 8月14日	10,000
	合計	10,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	3,362	(株)三井住友銀行	500
	みずほ信託銀行(株)	3,000	農林漁業金融公庫	316
	日本生命保険相互会社	2,602	(株)千葉銀行	300
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,968	日本政策投資銀行	140
	富国生命保険相互会社	1,420	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	16
	明治安田生命保険相互会社	1,420	シンジケートローン(1) 1	6,000
	第一生命保険相互会社	1,000	シンジケートローン(2) 2	3,000
	住友生命保険相互会社	600		
		合計		25,646

- (注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。
2 (株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	10,867
	合計	10,867

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	交付株券1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額のほか 80円										
株券喪失登録											
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円										
株券登録料	1枚につき 500円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 公告掲載URL http://www.nichirei.co.jp/										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈										

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	半期報告書の 訂正報告書	(第89期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出
2	訂正発行登録書 (社債)			平成19年6月26日 関東財務局長に提出
3	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出
4	訂正発行登録書 (社債)	事業年度 (第89期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出
5	有価証券報告書の 訂正報告書	(第87期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成19年10月30日 関東財務局長に提出
6		(第88期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年10月30日 関東財務局長に提出
7		(第89期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年11月20日 関東財務局長に提出
8	訂正発行登録書 (社債)	(第90期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年11月20日 関東財務局長に提出
9			自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年11月20日 関東財務局長に提出
10				平成19年11月20日 関東財務局長に提出
11				平成19年11月20日 関東財務局長に提出
12	半期報告書の 訂正報告書			平成19年11月20日 関東財務局長に提出
	半期報告書の 訂正報告書			平成19年11月20日 関東財務局長に提出
	半期報告書の 訂正報告書			平成19年12月7日 関東財務局長に提出
	半期報告書の 訂正報告書			平成19年12月7日 関東財務局長に提出
	訂正発行登録書 (社債)			
	半期報告書			
	訂正発行登録書 (社債)			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥山 弘幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 江口 泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥 山 弘 幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千 頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥山 弘幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 江口 泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥 山 弘 幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千 頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。